

行政評価結果一覧表
(平成 29 年度事務事業分)

平 成30年 11 月
横瀬町まち経営課

総務課

行政評価票

消防団員活動事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	災害発生時の対応や日頃の啓蒙活動など、消防団活動の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	消防団員へ支給品の整備や報酬、出勤手当等を支出する。 (団員報酬、退職金、退職記念品、出勤実費弁償、制服、特別点検費、災害補償負担金、退職金掛金、分団交付金)					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	16,679	16,447	18,304
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他	3,059	2,239
	一般財源	13,620	14,208

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員報酬 5,303千円 ・退職報償金等 2,957千円 (H28:2,303千円 退職者増のため増額) ・費用弁償 996千円 ・制服、食料費等 876千円 (H28:1,477千円 制服等在庫対応のため減額) ・電波利用料 16千円 ・備品購入費 2,743千円 (H28:449千円 デジタル簡易無線設備のため増額) ・負担金 3,413千円 ・交付金 2,000千円 (H28:2,300千円 秩父支部操法大会無しのため減額)
------	---

【 目標指標 】

指標	消防団員数					単位	人			
最終目標値	162									
実績値	平成25年度	111	平成26年度	120	平成27年度	122	平成28年度	121	平成29年度	120
達成度	69	%	74	%	75	%	84	%	88	%
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 消防団員報酬等は、条例に基づき支給しており、経費は適正である。また訓練・点検等は消防団組織の向上及び、消防団をPRする上で必要である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点 条例改正により団員数の定員を192人から144人へ変更したため、計画側の目標指標の見直しが必要である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 防災体制の強化からも消防組織の向上は重要であるが、団員数が減少傾向にある。団員の確保が今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者：守屋 敦夫

今後の方針	拡大
総合評価	火災等災害時及び平常時において、消防団員が減少するなか、各分団とも適正な活動を行った。今後、いつ起こるともわからない火災、土砂災害、地震災害等に備え、更なる、消防団員の加入促進、処遇改善、装備の充実が必要である。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

消防施設維持管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の消防防災体制の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	消防施設の維持管理費を支出する。 (詰所電気・水道料、詰所・防火水槽修繕料、詰所浄化槽管理費、詰所地代、工事費)					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	2,892	590	682
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	2,892	590	682

【 事業実績 】

実施内容	・消耗品費 150千円 ・光熱水費 377千円 ・修繕料 71千円 ・施設管理等委託料 62千円 ・賃借料 22千円
------	--

【 目標指標 】

指標		自主防災組織の設置率					単位	%			
1	最終目標値	100									
	実績値	平成25年度	88	平成26年度	100	平成27年度	100	平成28年度	100	平成29年度	100
	達成度	88 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %				
指標		消防団員数					単位	人			
2	最終目標値	144									
	実績値	平成25年度	111	平成26年度	120	平成27年度	122	平成28年度	121	平成29年度	126
	達成度	69 %	74 %	75 %	84 %	88 %					
指標							単位				
3	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%				
指標							単位				
4	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%				
指標							単位				
5	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%				

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 経済的・効率的に妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点 全事業が年度内に終了でき、事業展開としては妥当であった。ただし条例改正により団員数の定員を192人から144人へ変更したため、計画側の目標指標の見直しが必要である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 消防体制の充実、維持のためには現状維持で実施していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	消防器具置場、消火栓、防火水槽等消防施設の維持管理を適正に執行した。今後も、安全・迅速な消防活動を継続していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

消防施設整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の消防防災体制の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区からの要望に基づき、老朽化した消火栓施設の交換や消火栓施設のない場所について整備を行う。 ・消防施設（消防団詰所等）について、不足する資機材等の整備を行う。 					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	275	168	309
財源内訳	国庫支出金		
	地方債		
	受益者負担		23
	その他		
一般財源	275	145	309

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 備品購入費 309千円 (H28: 169千円 LED投光器配備のため増額)
------	--

【 目標指標 】

指標	自主防災組織設置率									
最終目標値	100									
実績値	平成25年度	88	平成26年度	100	平成27年度	100	平成28年度	100	平成29年度	100
達成度	88 %		100 %		100 %		100 %		100 %	
指標										
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標										
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標										
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 消火栓ボックス等の購入費は受益者負担を徴収し、経費の削減を図っており、適正である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 消防施設整備の充実は火災時はもちろんのこと、住民の防災意識の高揚、また、安心・安全な生活に寄与している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 状況の変化に対応し、火災に対して迅速な消火活動が出来るようこれからも整備していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	消火栓施設等整備について、必要に応じ適正に執行した。今後も、消防施設の整備及びその整備による地域の消防意識の向上は必要不可欠であるため、必要に応じた整備が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

防災体制整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
			○	○	改善	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	今後発生が予想される災害から、地域住民の生命、身体及び財産を保護するため、防災に関する物資・資材の備蓄、整備及び点検並びに施設の整備を行う。 (災害用備蓄品購入費、燃料費、災害用保存食・水、災害用備品)					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,810	4,375	2,318
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	1,810	4,375	2,318

【事業実績】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品 954千円 食糧費 372千円 修繕料 799千円 ・役務費 通信運搬費 191千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 2千円
------	--

【目標指標】

1	指標	自主防災組織の設置率				単位	%
	最終目標値	100					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	100	平成29年度 100
	達成度	%	%	%	100 %	100 %	
2	指標	消防団員数				単位	人
	最終目標値	144					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	121	平成29年度 126
	達成度	%	%	%	84 %	88 %	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 災害用品の備蓄を最小の金額で購入をすすめた。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 期限品の入れ換え、品質の管理等を計画的にすすめた。いつ起こるかわからない災害への備えとして、長期的、計画的におこなう。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 災害時に備えて継続的に備蓄をおこなう必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		15/18点	

【総合評価】 評価者：守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	防災体制の整備として、土砂災害ハザードマップ、避難場所標識の設置及び備蓄品の購入等、おおむね達成することができた。今後も災害発生に備え、住民の生命及び財産を保護するため、物資の備蓄及び施設整備等を行う必要がある。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

防災無線等維持管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	防災行政無線の保守点検や維持管理費等を支出する。 (記録用紙、電気料、戸別受信機修繕、専用電話料、電波利用料、保守点検、戸別受信機購入、県防災情報システム負担金)					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	2,886	14,318	4,448
財源内訳	国県支出金		
	地方債		11,301
	受益者負担		
	その他		
一般財源	2,886	3,017	4,448

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品 45千円 光熱費 24千円 修繕料 1,469千円 ・役務費 通信運搬費 352千円 ・委託料 施設管理等委託料 1,424千円 ・備品購入費 備品購入費 1,134千円
------	---

【 目標指標 】

指標	自主防災組織の設置率					
最終目標値	100					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	100
達成度	%	%	%	100 %	100 %	
指標						
最終目標値						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
達成度	%	%	%	%	%	
指標						
最終目標値						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
達成度	%	%	%	%	%	
指標						
最終目標値						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 町防災行政無線の維持管理を最小限の費用で適切におこない、防災情報や町からのお知らせ放送に運用した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 計画的な保守点検及び運用ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 防災行政無線として今後も継続する必要がある。将来的に的確な情報を発信する手段として継続が必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	防災情報や行政情報等を伝える手段として適切に運用することが出来た。今後も、住民への情報伝達手段として継続運用する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

交通安全対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策	①健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	交通事故の防止を図り、町民の交通安全意識の高揚を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	交通安全啓発活動を行う「交通安全母の会」、「交通安全対策協議会」等への支援を行う他、一般交通安全対策を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	568	566	555
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	568	566

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通災害共済加入推進にかかる報償金 50千円 全国交通安全運動に立て看板等 43千円 (H28:47千円) 交通安全バトロール弁当代 20千円 交通安全団体への補助金 442千円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町内の年間交通事故発生件数 (人身事故)					単位	件		
	最終目標値	35								
	実績値	平成25年度	41	平成26年度	27	平成27年度	20	平成28年度	29	平成29年度
	達成度	86 %	130 %	57 %	0 %	100 %				
2	指標	小中学校の年間交通事故発生件数 (事故報告件数)					単位	件		
	最終目標値	0								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	0 %				
3	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				%
4	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				%
5	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 啓発品は、低価格で利用頻度が高いと思われる物を購入。配付場所、配付方法など効率的な方法で実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 総合振興計画に基づき交通安全関係団体が中心となって、各季の交通安全運動に合わせてキャンペーン、啓発活動を実施している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 交通事故を防ぐため、地域の交通安全意識の高揚を図るため、今後も積極的な啓発活動が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	交通安全啓発事業、交通安全団体助成等適正に執行した。今後も交通事故死亡0を目指し、啓発等推進していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

道路反射鏡設置管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策 ①健全な行政経営の推進						
何のために (目的・課題)	交通環境の整備を行い、交通事故を防ぐため。					
誰・何を (対象)	各区					
どんなことを どのように (内容)	町内の狭路、カーブ等の危険箇所カーブミラーを設置する。(新規設置については、主として区長の要望書に基づき行う)。既設置のカーブミラーについては、修繕等の維持管理を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	587	818	240
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	587	818

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路反射鏡修繕料(2基) 60千円(H28:5基 268千円) ・道路反射鏡設置工事費(2基) 180千円(H28:4基 551千円)
------	---

【 目標指標 】

指標	町内の年間交通事故発生件数(人身事故)					単位	件			
最終目標値	35									
実績値	平成25年度	41	平成26年度	27	平成27年度	20	平成28年度	29	平成29年度	27
達成度	86%		130%		57%		0%		100%	
指標	小中学校の年間交通事故発生件数(事故報告件数)					単位	件			
最終目標値	0									
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	2
達成度	%		%		%		%		0%	
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 道路反射鏡設置工事は単価契約を締結し、必要最小限の経費で実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 住民や区長等からの要望や、道路改良の際に現地調査を実施し、効果の見込める箇所に設置している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 道路反射鏡の設置は、交通事故の危険性を減らし、事故防止の意識高揚にも寄与することからこれからも必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	道路反射鏡修繕・新設とも各区長の協力を得ながら、現地確認のうえ適正に執行した。今後も、交通事故防止に向け、必要に応じた修繕・新設が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

安心安全まちづくり事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策 ①健全な行政経営の推進						
何のために (目的・課題)	犯罪が発生しにくい環境を整備し、地域の防犯意識を高めるため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	秋父防犯協会等の活動に対する負担金を支出するとともに、町内自主防犯グループへの支援等により、防犯活動を実施する。また、防犯カメラを通じて町民の見守りを実施する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	400	755	385
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	400	755

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 0円 (H28:24千円 防犯パトロール用品購入) ・工事請負費 0円 (H28:343千円 防犯カメラ1基設置) ・都市関係団体への補助金・負担金 385千円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町内の年間犯罪発生件数					単位	件		
	最終目標値	18								
	実績値	平成25年度	23	平成26年度	23	平成27年度	28	平成28年度	25	平成29年度
	達成度	100 %	174 %	70 %	0 %	90 %				
2	指標	横瀬町に住み続けたい町民の割合					単位			
	最終目標値	70								
	実績値	平成25年度	832	平成26年度	837	平成27年度	858	平成28年度		平成29年度
	達成度	100 %	101 %	103 %					0 %	
3	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%	%	%	%
4	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%	%	%	%
5	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%	%	%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 各団体負担金額は人口割、均等割により算出しており、適切である。また、警察や防犯協会等と緊密な連携を図っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 犯罪の発生を未然に防ぎ、住民の防犯意識の高揚を図るためには各種団体との連携・情報共有は必要である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 住民や地域の防犯意識の高揚のため今後も積極的に事業を行い、犯罪を減らす必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	犯罪の無い安全安心なまちづくりのため、防犯組織との共同による啓発事業を適正に執行した。今後も、防犯の一翼を担う防犯組織への助成を継続し、啓発等を推進する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

防犯灯設置管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策 ①健全な行政経営の推進						
何のために (目的・課題)	夜間における犯罪が発生しにくい環境を整備するため。					
誰・何を (対象)	各区					
どんなことを どのように (内容)	夜間の犯罪・事故を防止するため、危険箇所への防犯灯の設置や既設置の維持管理（電球交換や電気料支払）を行う。また、各区が自ら設置する防犯灯に対し、区に設置費用の一部を補助する。					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	3,458	2,583	2,651
財源内訳	国庫支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	3,458	2,583	2,651

【事業実績】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯新規設置 (2基) 45千円 (H28:133千円 6基) 防犯灯電気料 2,405千円 (H28:2,237千円 防犯灯の増加及び電気料単価の変動による) 防犯灯修繕 (17基) 201千円 (H28:126千円 6基) 区防犯灯新設補助金 (0基) 0円 (H28:44千円 3基)
------	---

【目標指標】

指標	町内の年間犯罪発生件数					単位	件			
最終目標値	18									
実績値	平成25年度	832	平成26年度	837	平成27年度	858	平成28年度	25	平成29年度	20
達成度	100 %		101 %		103 %		0 %		90 %	
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	

【担当者評価】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	LED化を推進し、防犯灯の維持管理経費の削減を図っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	防犯灯は視認性を高め犯罪を防ぐのみでなく、住民の安心、防犯意識の高揚につながっている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民からの要望に対して迅速に設置・修繕を行っている。これからも犯罪や事故の予防のためより一層の充実が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【総合評価】 評価者：守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	各区長の協力を得て、防犯灯の維持管理、必要に応じた新設等を適正に執行した。今後も、安全安心なまちづくりのため、経費節減・環境に配慮した事業継続が必要である。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

人権行政推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	1 人権の尊重・平和意識の啓発					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	人権が尊重され、誰もが差別のない明るい生活を営める社会を実現するため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	人権教育・啓発のために関係機関と連携し、啓発物の配布や、あらゆる機会をとらえて研修会・講演会を開催するなど人権尊重意識の高揚を図る。 (人権問題研修会、人権の花運動等)					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,200	444	333
財源内訳	国県支出金	10	0
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,200	434

【 事業実績 】

実施内容	旅費(36千円)、需用費(115千円)、使用料(6千円)、備品購入費(67千円)、負担金補助金及び交付金(109千円) * 人権の花運動(10月18日、11月2日・横瀬小) * 町人権問題研修会(3月16日「同和問題の解決をめざして」93名参加) * 他講演会、研修会へ参加
------	--

【 目標指標 】

指標	人権教育研修会・講演会の参加者数					単位	人			
1 最終目標値	660					単位	人			
実績値	平成25年度	453	平成26年度	687	平成27年度	750	平成28年度	445	平成29年度	727
達成度	53 %		80 %		87 %		67 %		110 %	
指標	審議会などの女性委員割合					単位	%			
2 最終目標値	25					単位	%			
実績値	平成25年度	16	平成26年度	16.4	平成27年度	17	平成28年度	38	平成29年度	43
達成度	80 %		82 %		85 %		152 %		172 %	
指標						単位				
3 最終目標値						単位				
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標						単位				
4 最終目標値						単位				
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標						単位				
5 最終目標値						単位				
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	各種運動団体の研修会負担金や資料代金は多額であるが、人材の育成は重要である。人権意識の高揚を図るうえで事業は必要である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	総合計画に基づき長期的、継続的に事業を進める必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点	町民の人権に関する意識調査結果を参考に更に地域の実情にあった事業に取り組む必要がある
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	関係機関と連携をして、研修会の開催など人権啓発を適正に執行した。今後も、心理的差別や新たな差別を解消するため、当該事業を継続していくことが必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

まち経営課

行政評価票

鉄道事業者への要望活動事務		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	2 道路・交通網の整備					
その他の関連する施策 ①高齢者福祉の充実 ②町民交流の推進						
何のために (目的・課題)	快適な通勤・通学環境の創出や鉄道のバリアフリー化を促進し、生活の豊かさを実感できる地域社会を実現するため、鉄道事業者に対して要望活動を行う。					
誰・何を (対象)	鉄道事業者					
どんなことを どのように (内容)	鉄道利用者の利便性を向上する事項などを鉄道事業者に要望する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源			

【 事業実績 】

実施内容	<p>要望内容(継続)：通勤急行及び直通列車の運行、芦ヶ久保駅舎の改修、横瀬駅での定期券購入、横瀬駅ホーム屋根の増設、土日休日の快速急行運行、最終列車の繰り下げ、特急電車の停車(芦ヶ久保)、AED設置、特急の自由席導入及び特急定期券導入、秩父鉄道のIC乗車券導入、横瀬駅構内へのコンビニ設置、横瀬駅構内での出張販売</p>
------	---

【 目標指標 】

指標		鉄道事業者への要望件数(累計)					単位	件			
1	最終目標値	40									
	実績値	平成25年度	33	平成26年度	46	平成27年度	13	平成28年度	72	平成29年度	84
	達成度	165	%	230	%	65	%	180	%	210	%
指標							単位				
2	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
指標							単位				
3	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
指標							単位				
4	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
指標							単位				
5	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	4/6点	現在は、埼玉県を経由する要望のみであるが、今後は、要望の内容によっては、直接鉄道事業者に対し要望することも必要である。他の課や住民からの要望の吸い上げをより進めることも必要である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	輸送需要等との関係で、要望事項の実現化が難しいが、継続的な要望により実現可能性を高める必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	鉄道(特に西武鉄道)は都心部と当町を繋ぐ重要なインフラであり、町民の利便性の向上のために、永続的に要望活動は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者：新井 幸雄

今後の方針	拡大
総合評価	町民(鉄道利用者)の利便性の向上を図るため、鉄道事業者に対する要望事項の洗い出しと積極的な要望活動を進める必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

スマイ（住まい）ルよこぜ推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	まち経営課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	定住促進とともに、安心で安全なまちづくりを推進する。					
誰・何を (対象)	一般					
どんなことを ・どのように (内容)	・ちちぶ空き家バンク制度（ちちぶ定住自立圏事業）における空き家の掘り起こし及びPR活動					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	72	71	71
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	72	71	71

【 事業実績 】

実施内容	ちちぶ空き家バンク制度の周知及び物件登録を促すため、リーフレット固定資産税の納税通知書へ同封し、送付した。 リーフレット印刷代 71820円 (3,500部)
------	--

【 目標指標 】

1	指標	転出超過数（5年間平均）の改善				単位	人
	最終目標値	37					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	46
	達成度	%	%	%	%	0 %	
2	指標	町外からの移住者数				単位	人
	最終目標値	256					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	240
	達成度	%	%	%	%	94 %	
3	指標	移住相談件数				単位	件
	最終目標値	25					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	12
	達成度	%	%	%	%	48 %	
4	指標	空き家バンク物件成約数				単位	件
	最終目標値	25					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	42
	達成度	%	%	%	%	100 %	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 最少の費用で啓発チラシの印刷をし、固定資産税納税通知書へ同封することで郵送費用も最小限でかつ効果的に実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 固定資産税の納税通知書へ同封することで空き家所有者へ適切に情報を伝えることができ、相続等のタイミングでもチラシを目にしてもらっている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 今後も空き家は増えることが予想され、適切に活用していくことが益々必要となる。使われない空き家を使いたい人に利用してもらうのが一番の活用方法であり、空き家バンクの存在は重要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	ちちぶ空き家バンク制度のPRを今後も効率よく行い、物件の登録を増やしていく。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	現状維持
最終評価	事業として一定の効果は得られているが、より多様なニーズに応えるために更なる物件の掘り起こしの為に施策を検討する。

行政評価票

通勤費助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	移住・定住促進及び西武鉄道利用促進					
誰・何を (対象)	西武鉄道を利用して通勤している新規学卒者・転入者					
どんなことを どのように (内容)	西武鉄道を利用して通勤している新規学卒者及び転入者に通勤費の一部を補助する					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費		165	425
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		165

【 事業実績 】

実施内容	助成件数 11件 総助成額 425,000円
------	---------------------------

【 目標指標 】

1	指標	通勤助成金交付件数					単位	件
	最終目標値	15						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	11	
	達成度	%	%	%	%	73	%	
2	指標	転出超過数(5年間平均)の改善					単位	人
	最終目標値	37						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	46	
	達成度	%	%	%	%	80	%	
3	指標	町外からの移住者数					単位	人
	最終目標値	256						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	240	
	達成度	%	%	%	%	94	%	
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	3/6点 助成金があることで一時的に町内からの通勤を選択する住民は一定数存在する。ただ、助成金の交付は12ヶ月間に限られるため、期間終了後の定住に向けた対応や他事業と絡めた取り組みを検討する必要がある。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	4/6点 横瀬町地方創生総合戦略・基本戦略2「住みたくなる訪れたくなるまちづくり」において、交通利便性の確保を図る主な事業として定められている。ただし、長期的な効果はあまり見込めないと考える。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点 当事業があることで移住・定住に踏み込むというよりも、既に移住・定住の意思を持つ住民の中で要件に該当する方が助成金を交付されているのではないかと考える。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		11/18点	

【 総合評価 】 評価者：新井 幸雄

今後の方針	一部改善
総合評価	横瀬町から、都市部へ通勤する住民の負担を軽減する制度で、利用者の評判もよいが平成31年度で終了となる。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

同窓会応援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町内へのUターンを図るため					
誰・何を (対象)	住民等					
どんなことを どのように (内容)	町内で開催される20人以上が参加する同窓会の経費の一部を補助する(上限5万円) 町民 1人×1,000円 町民外 1人×2,000円を補助					

【事業費等】 (単位:千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費		509	436
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源		509	436

【事業実績】

実施内容	補助件数 10件 総補助額 436,000円
------	---------------------------

【目標指標】

指標	対象同窓会の開催件数					
最終目標値	15					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	10
達成度	%	%	%	%	67	%
指標	ふるさと納税寄付者					
最終目標値	200					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	581
達成度	%	%	%	%	291	%
指標						
最終目標値						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
達成度	%	%	%	%		%
指標						
最終目標値						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
達成度	%	%	%	%		%

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点: 概ね適切	5/6点
	効率的な手段・方法であるか	2点: 適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点: 適切	
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点: 適切	6/6点
	長期的な効果が期待できるか	2点: 適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点: 適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点: 適切	6/6点
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点: 適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点: 適切	
総合点数		17/18点	

【総合評価】 評価者: 新井 幸雄

今後の方針	一部改善
総合評価	PR(周知)面などで改善・工夫を施し、より効果的な運用を目指す。

【最終評価】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

25歳の成人式事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町内へのUターン促進のため					
誰・何を (対象)	25歳の町民及び町内出身者					
どんなことを どのように (内容)	町内と町内出身者のつながりを強化するため社会人としてある程度の経験を積んで来たと思われる25歳という年齢で成人式を実施し、横瀬町の魅力を再発見してもらい、出身地への愛着を持ってもらうことでUターンにつなげる。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費		53	33
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源		53	33

【 事業実績 】

実施内容	8月12日(土)町民会館において、25歳の成人式実施。卒業生42名及び当時の教師4名が参加。参加者のうち町外の方が15名程度であり、改めて横瀬町に愛着を持ってもらう機会となった。 案内はがき代：15,252円、記念写真代：3,672円、抽選会景品：14,440円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	ふるさと納税寄付者				単位	人
	最終目標値	200					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	581
	達成度	%	%	%	%	291	%
2	指標	町ホームページの年間アクセス数				単位	件
	最終目標値	200,000					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	146,306
	達成度	%	%	%	%	73	%
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%		%
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%		%
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 最小限の経費で実施することができた。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 まだ目に見える効果はないかもしれないが、今後横瀬に帰ろうという意識が芽生えることを期待して実施している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 参加者からは概ね好評をいただいている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者：新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	経費も抑えられ、参加者からも好評である。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

官民連携プラットフォーム事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	3 商工業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	官民連携プラットフォーム（よこらば）を運営し、まちの活性化を図る。					
誰・何を (対象)	企業・NPO・個人等					
どんなことを どのように (内容)	新たな活動を始めたいと考えている企業・団体・個人等から広くビジネスや活動のアイデアを提案してもらい、町が支援することで事業や活動の実施につなげ、町への人の流れを生み出し、町の活性化を図るものであり、プラットフォームの運営に必要な審査会等の運営費を支出する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費			5,844
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	H30.3月末までで57件の提案を受け、32件を選択とした。 審査会委員報酬136,800円（10回開催） 外部専門家招へい委託料（地域人材ネットによるアドバイザー契約料）5,111,424円
------	--

【 目標指標 】

指標	町ホームページの年間アクセス数					単位	件
最終目標値	100,000						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	146,306	
達成度	%	%	%	%	100	%	
指標	町内事業所の新規雇用者数					単位	件
最終目標値							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	7	
達成度	%	%	%	%	88	%	
指標	6次産業化へのプロジェクト件数					単位	件
最終目標値	2						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	0	
達成度	%	%	%	%	0	%	
指標	町内誘致企業数					単位	件
最終目標値	3						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	0	
達成度	%	%	%	%	0	%	
指標	外部人材等との連携した取組み件数					単位	件
最終目標値	10						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	5	
達成度	%	%	%	%	50	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 総務省の外部専門家制度（特別交付税措置）等を活用することで費用対効果の高い事業となった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 この事業の実施によって将来にわたる長期的な効果が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 人口の減少が避けられないなかで、民間や外部人材を活用していくことは重要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	特定財源も見込め、今後も継続して実施したい事業である。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ホームページ運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	老若男女を問わず、あらゆる人々が必要な情報を享受できる環境を充実し、情報の共有を進め、開かれた行政運営と町民参画を推進させることにより、町民の利便性向上に資する。また、町外への情報発信の有効手段として活用し、町のPRを行う。					
誰・何を (対象)	利用者					
どんなことを どのように (内容)	適切かつ積極的な行政情報を提供するため、オープンソースCMBIにより各課所において更新・設定等を行い、適時の情報提供を図る。また、バナー広告を利用して財源を確保する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	274	311	311
財源内訳	国庫支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他	72	96
一般財源	202	215	311

【 事業実績 】

実施内容	町ホームページの運営に関し、サーバ使用料や保守料を払った。 保守委託料155,520円、サーバ使用料155,520円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町ホームページの年間アクセス数						単位	件		
	最終目標値	200,000									
	実績値	平成25年度	92,981	平成26年度	90,717	平成27年度	124,069	平成28年度	139,109	平成29年度	146,306
	達成度	152 %		148 %		203 %		139 %		73 %	
2	指標	子育て支援PR人数						単位	人		
	最終目標値	1,300									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	15,240
	達成度	%		%		%		%		100 %	
3	指標							単位			
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標							単位			
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標							単位			
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 ホームページの運営は、町内外へ情報発信する手段として効果的である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 ホームページの運営自体は引き続き必要であるが、内容をリニューアルする時期にきている。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 引き続き必要な事業であるが、操作する者や閲覧者にとって使いにくい部分があるため、リニューアルする必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者：新井 幸雄

今後の方針	一部改善
総合評価	町の情報発信のために必要な事業であるが、操作性などで改善すべき点もある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	一部改善
最終評価	ホームページのは充実させるべきであるが、費用の問題もあるので、リニューアルの内容・方向等を検討する。

行政評価票

集団広聴事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町民の豊富な経験と知恵を活かした建設的な意見、提案等を町長が直接町民と対話し、町民の意見を町政に反映させ、町民参加の拡大を図りながら、住みよいまちを創造していく。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	町政懇談会「町民と語る会」を2会場で実施する。また、小学6年生（各クラス4名）が参加する子ども懇談会及びその他各年代層の町民との懇談会を実施する。これらの機会を通して、よりよいまちづくりを進めるための意見や提案を聴く。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	6	8	8
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	6	8	8

【 事業実績 】

実施内容	町政懇談会（町民と語る会）を2回実施。 小学6年生と懇談会（子ども懇談会）を1回実施。
	子ども懇談会参加者への飲料水、謝礼等に8,760円支出。

【 目標指標 】

1	指標	公聴会の参加者数					単位	人			
	最終目標値	170									
	実績値	平成25年度	128	平成26年度	115	平成27年度	205	平成28年度	235	平成29年度	239
	達成度	75 %		68 %		121 %		138 %		141 %	
2	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 子どもたちの意見を町政に反映するために適切な事業と考える。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 実施時期等について、アンケートから適切だと考える。また、子どもたちの意見の中には、すぐに対応すべきではないが長期的に見て参考になる意見があるため、長期的な効果として期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 参加児童は事前にクラスメイトと話し合いをして場に臨んでおり、結果として参加していない児童の意見も聴くことができています。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	子どもたちの町政に対する意見が聴ける、数少ない機会であるため貴重な事業である。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

個別広聴事業	評価	主要	重点	新・継	担当課所
	○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流				
主な施策	2 町民交流の推進				
その他の関連する施策					
何のために (目的・課題)	開かれた町政の実現のため、多様な住民ニーズをきめ細かく収集し町政運営に活かしていく。				
誰・何を (対象)	全住民				
どんなことを どのように (内容)	町長へのFAX、Eメール、手紙、意見箱、陳情・要望・要請により、住民ニーズ等を把握するとともに、貴重な意見・要望・提案等を町政に反映させる。				

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	町長へのE-Mail・手紙・意見箱、要請・要望などを受け入れ、町民のニーズを町政に反映した。
------	--

【 目標指標 】

指標	公聴会の参加者数					単位	人			
最終目標値	170									
実績値	平成25年度	44	平成26年度	115	平成27年度	205	平成28年度	235	平成29年度	239
達成度	26	%	68	%	121	%	138	%	141	%
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度		%		%		%		%		%
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度		%		%		%		%		%
指標						単位				
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 適切に実施できた。町民や町に關係する個人・団体から意見を聴くことができています。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 適切に実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 町民を始め、町に關係する個人・団体から要望や意見を聴くことができ、ニーズを町政へ反映させることができています。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	町民、町に關係する団体等から意見を聴くことができた。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域パワーアップ助成事業	評価	主要	重点	新・継	担当課所
	○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流				
主な施策	2 町民交流の推進				
その他の関連する施策	①町民参画の推進 ②健全な行政経営の推進				
何のために (目的・課題)	地域における積極的なコミュニティ活動を支援するため。				
誰・何を (対象)	地域づくり団体 200団体				
どんなことを どのように (内容)	①新規に組織された団体の地域づくり活動 ②既存団体の地域の特色を活かした新規の地域づくり活動 ③既存団体の既存活動をグレードアップする地域づくり活動に対して、50万円を限度に助成する。				

【 事業費等 】 (単位:千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	103	199	147
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	103	199

【 事業実績 】

実施内容	助成件数 5件 助成総額 147,000円
------	--------------------------

【 目標指標 】

1	指標	きずなねっと登録団体数					単位	団体		
	最終目標値	78								
	実績値	平成25年度	51	平成26年度	53	平成27年度	52	平成28年度	52	平成29年度
	達成度	65 %		68 %		66 %		67 %		0 %
2	指標	コミュニティ活動者の割合					単位	%		
	最終目標値	75								
	実績値	平成25年度	52.8	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	70 %		0 %		0 %		0 %		0 %
3	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点: 適切	6/6点 対象となる事業に対して、必要な額の助成を行なうことができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点: 適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点: 適切	
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点: 適切	6/6点 全対象事業が年度内に終了でき、事業展開としては妥当であった。助成金の主要な目的である助成団体の立ち上げ時期の支援を行なうことで、団体の自走へと繋げることができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点: 適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点: 適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点: 適切	6/6点 住民ニーズに概ね応えられた。今後も、新たに地域づくり活動をする団体の創設による地域活性化を目指し、助成件数を増やしていくことが必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点: 適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点: 適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者: 新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	地域を活性化する事業なので、さらなるPRを行って実施していく。

【 最終評価 】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

SNS配信事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	3 町民参画の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	横瀬町に関するさまざまな情報を、多くの皆さまに広くお伝えることを目的に、町のイベントなどを発信する。					
誰・何を (対象)	SNS利用者					
どんなことを どのように (内容)	SNSを活用し、町の観光やイベント情報、子育て情報、防災情報など町の魅力を発信する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源			

【 事業実績 】

実施内容	町の情報や魅力について、LINE、フェイスブック等で発信した。 LINE、フェイスブック投稿により広く周知することができ、新聞掲載の頻度も増加した。 平成29年度投稿件数 LINE：19件、フェイスブック：151件 平成29年度新聞掲載件数：138件
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町ホームページの年間アクセス数				単位	件
	最終目標値	200,000					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	146,306
	達成度	%	%	%	%	73	%
2	指標	子育て支援PR人数				単位	人
	最終目標値	1,300					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	15,240
	達成度	%	%	%	%	100	%
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 経費等はかけずに実施することができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 長期的な効果の期待については、継続して行うことで見込めると考える。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 町の発信力向上のためにも今後も継続する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者：新井 幸雄

今後の方針	現状維持
総合評価	今後も情報発信は、続けていきたい。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

旧芦ヶ久保小学校施設管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
			○		継続	まち経営課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	1 健全な行政経営の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	今後、さまざまな分野で活用できるように、廃校後の芦ヶ久保小学校の施設を適正に維持管理する。					
誰・何を (対象)	旧芦ヶ久保小学校					
どんなことを どのように (内容)	廃校後の芦ヶ久保小学校について、常時管理しないと老朽化が進みやすいため、委託等により定期的に清掃を行うなど、適正に管理する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	2,064	2,191	1,240
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		1,240
	一般財源	2,064	2,191

【 事業実績 】

実施内容	旧芦ヶ久保小学校の貸出件数は概ね増加傾向となっており、引き続き効率的な管理・運営を図るため町観光・産業振興協会に管理業務を委託している。また、適正な管理のため、警備委託等の継続のほか、平成29年度は玄関ドアガラス修繕、体育館防護柵修繕、多目的トイレ漏水修繕を行った。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	年間観光入込客数				単位	人
	最終目標値	750,000					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	734,000
	達成度	%	%	%	%	98	%
2	指標	町内の鉄道駅乗降人員（一日平均）				単位	人
	最終目標値	2,240					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	2,289
	達成度	%	%	%	%	102	%
3	指標	フィルムコミッションによる撮影件数				単位	件
	最終目標値	20					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	33
	達成度	%	%	%	%	165	%
4	指標	観光産業振興協会HP年間アクセス数				単位	件
	最終目標値	200,000					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	264,025
	達成度	%	%	%	%	132	%
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	4/6点	フィルムコミッション等による貸出件数が増加傾向にあるため、施設利用頻度が多くなっていることから施設の適正な整備や老朽化に伴う維持修繕費用などの増加が見込まれる。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	積計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横瀬町地方創生総合戦略の指針の一つ「若者求心力の創出」の実現のため、若者が集うまちづくりという視点から若者向けコンテンツの撮影スポットとして活用することは大変有効である。遊休施設の有効活用という視点からも、引き続き積極的な活用を図りたい。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	廃校の有効活用は全国的にも注目される分野であり、撮影のための貸出は需要が高まりつつある。特に、コスプレ撮影での利用はロコミ等により増加傾向にあるほか、リピート利用も多く、地元の宿泊施設への誘客にも寄与している。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者：新井 幸雄

今後の方針	一部改善
総合評価	貸出件数の増加で収入も増えているが、修繕、人件費など管理費面での支出もある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

行政評価推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	1 健全な行政経営の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	効率的で質の高い行政運営を実現し、住民への十分な説明責任を果たす。					
誰・何を (対象)	平成28年度実施事務事業（111事業）					
どんなことを どのように (内容)	町が実施する事務事業を「横瀬町行政評価マニュアル」に基づき、客観的な指標等を用いて適切に評価する。（財務会計システムサブシステム使用）					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	平成28年度実施事業のうち111の事務事業について担当課評価を実施し、6事務事業について行政評価委員会評価（最終評価）を実施した。 最終評価 一部改善 5事務事業
------	--

【 目標指標 】

1	指標	後期基本計画各施策目標値の達成					単位	指標			
	最終目標値	55									
	実績値	平成25年度	36	平成26年度		平成27年度	34	平成28年度		平成29年度	
	達成度	72 %		0 %		68 %		0 %		0 %	
2	指標	財政指標（経常収支比率）					単位	%			
	最終目標値	86									
	実績値	平成25年度	87.1	平成26年度	87.5	平成27年度	85	平成28年度	88.8	平成29年度	87.7
	達成度	99 %		98 %		101 %		0 %		98 %	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	類似したデータを入力する作業と共同で実施でき、効率的ではあった。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	踏計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	4/6点	H29年度は111事業を評価対象事業としたが、今後も評価が可能な事業や方法について検討をする必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点	実施事業を評価することは、健全な行政運営につながることから、本事業の実施は必要ではあるが、形式的なものになってしまっている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切		
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切		
総合点数		12/18点		

【 総合評価 】 評価者：新井 幸雄

今後の方針	一部改善
総合評価	事業評価が形式的で、次の事業展開への有効性は検証できていない。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ふるさと納税事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	まち経営課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	1 健全な行政経営の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	ふるさと納税制度を通じて町外の方から寄附をしていただく。					
誰・何を (対象)	ふるさと納税者					
どんなことを どのように (内容)	横瀬町に対して、ふるさと納税をしていただいた方(10,000円以上の寄附)に横瀬町の季節の特産品を送付する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	37	5,518	8,632
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	37	5,518	8,632

【 事業実績 】

実施内容	ふるさと納税寄附金納付者に対し、返礼品を贈答した(返礼品贈答件数:578件、希望なし:3件)寄附金の一部を人材育成事業に活用するため、国際交流基金に積立てた。(積立額:3,327,000円)
------	---

【 目標指標 】

1	指標	ふるさと納税寄付者				単位	人
	最終目標値	200					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	581
	達成度	%	%	%	%	291	%
2	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点:適切	6/6点	返礼品は、町内の特産品を主としており、新たな返礼品の検討・導入を行った。特に季節品(ぶどう、いちご)は大変好評であったため、寄付件数及び寄付額は前年度と比べて大幅な増加となった。
	効率的な手段・方法であるか	2点:適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点:適切		
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点:適切	5/6点	今後も、横瀬町地方創生総合戦略に掲げる「住みたくなくなる訪れなくなるまちづくり」のため、郷土愛の醸成や町への定住につながる施策を、返礼品の開拓は、地元事業者の販売促進にもつながるため、地域経済の活性化にとっても重要な要素である。
	長期的な効果が期待できるか	1点:概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点:適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点:概ね適切	5/6点	今後は、返礼品(モノ)だけでなく、魅力的な事業(コト)に対する賛同の証として、ふるさと納税をいただけるような事業展開がますます重要となってくると思われる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点:適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点:適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者: 新井 幸雄

今後の方針	拡大
総合評価	前年度と比べ、大幅に寄附件数・金額ともに増加し、自主財源の確保、PR等町にとっては極めて重要な事業である。

【 最終評価 】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

税務会計課

行政評価票

収税事業	評価	主要	重点	新・継	担当課所
	○	○	○	改善	税務会計課
基本構想	7 行政経営				
主な施策	1 健全な行政経営の推進				
その他の関連する施策					
何のために (目的・課題)	町税の適正な収納処理、自主財源確保のため効率的な滞納整理の実施。				
誰・何を (対象)	納税義務者（現年課税分）9,000人				
どんなことを どのように (内容)	納税者が金融機関窓口、コンビニエンスストア及び口座振替により納付された町税の収税処理。滞納処分のため督促状の発布及び集合催告書の発布。口座振替のための口座管理。収税消込の電算処理委託。				

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	4,165	4,299	4,655
財源内訳			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他			
一般財源	4,165	4,299	4,655

【 事業実績 】

実施内容	町税の収納整理及び滞納整理に係る督促状等の発送を実施した。 口座振替件数(9,478件)、コンビニ収納件数(5,810件)、督促状発送(住民590件、固定税1,616件、軽自税538件) 催告書発送(集合(年3回)793件、県共同61件、現年234件)、休日徴収(年2回・98件)、夜間徴収(24回・179件)
------	---

【 目標指標 】

指標	財政指標（経常収支比率）				
最終目標値	86.1				
実績値	平成25年度	87.1	平成26年度	87.5	平成27年度
達成度	101 %		98 %		0 %
指標					
最終目標値					
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度
達成度	%		%		%
指標					
最終目標値					
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度
達成度	%		%		%
指標					
最終目標値					
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度
達成度	%		%		%
指標					
最終目標値					
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度
達成度	%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 各帳票の管理、納付書の発送、徴収方法の検討等、常に徴収経費の節減に努め、賦課事業との連携を図りながら実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 現年課税分については、新たな滞納を発生させないため年度内の徴収強化を進めている。滞納繰越分については、差押えの強化や処分停止の検討等、収納率向上のため今後の方向性を定め計画的な滞納整理を検討している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 口座振替やコンビニ収納により納税者の納税しやすい環境を整え、収納率向上に努めている。本事業は、自主財源確保のため必要不可欠な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 照雄

今後の方針	現状維持
総合評価	収税事業は、町政運営のために欠くことのできない自主財源確保に、最も重要な事業である。口座振替・コンビニ等による収税処理事務及び滞納整理のため督促状・催告書の発送、納税相談、財産調査、差押等の一連の処理を適切に実施した。その結果、収納率は前年比0.5%上昇した。今後も、収納率向上と公平性の確保を図るため、納税環境の整備を図り、積極的かつ効果的な収税事務を行う必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

いきいき町民課

行政評価票

新婚世帯家賃補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	いきいき町民課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	若年層の居住促進と少子化の緩和を図るため。					
誰・何を (対象)	町内に住む40歳未満で婚姻2年未満等の新婚夫婦。					
どんなことを どのように (内容)	婚姻の届出後2年未満で、かつ年度の末日において夫婦いずれもが40歳未満であり、町税等の滞納等がない世帯に対し、実質家賃額の2分の1の額を補助する。(1万円を限度)補助期間は12ヶ月間とし、上半期は9月、下半期は3月にまとめて支給。年度をまたぐ場合は、4月に再申請する。					

【事業費等】 (単位:千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,144	974	1,120
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,144	974

【事業実績】

実施内容	<p>新婚世帯家賃補助交付対象者16世帯に対し、実質家賃額の1/2(1万円を限度)を補助した。</p> <p>【内訳】申請受付件数 20件 (新規10件内取消1件、3月申請3件含む、継続10件)</p> <p>補助金交付件数 16件 (新規6件、継続10件)</p> <p>交付総額 1,120,000円 (新規36ヶ月+継続76ヶ月) × 10,000円</p>
------	--

【目標指標】

1	指標	町外からの移住者数						単位	件	
	最終目標値	256								
	実績値	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653	平成28年度	16,423	平成29年度
	達成度	88%		78%		92%		103%		94%
2	指標	転出超過数(5年間平均)の改善						単位	人	
	最終目標値	37								
	実績値	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016	平成28年度		平成29年度
	達成度	88%		86%		83%		0%		80%
3	指標	合計特殊出生率の上昇						単位		
	最終目標値	1.6								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		103%
4	指標	出生数の減少抑制						単位	人	
	最終目標値	51								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		122%
5	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【担当者評価】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点: 適切	5/6点	年間で120,000円(月額10,000円)の補助となるため、若年層の居住促進の一端を担っているとされる。
	効率的な手段・方法であるか	2点: 適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点: 概ね適切		
妥当性	踏計圖との整合性はあるか	1点: 概ね適切	5/6点	利用者の拡大を図るため、ポスターやチラシを作成し、町内の公共施設や不動産取引店に掲示するなど制度の周知を行った。併せて、窓口においても転入時や婚姻届提出時に配付、説明するなど申請漏れのないよう説明の徹底が図れた。
	長期的な効果が期待できるか	2点: 適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点: 適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点: 適切	6/6点	若年層の経済的支援においてはニーズに合っていると思われるが、今後さらに対象年齢の拡大や補助終了後の定住促進に繋げるため、空き家バンク事業や子育て支援事業等とも連携を図っていく必要があると思われる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点: 適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点: 適切		
総合点数		16/18点		

【総合評価】 評価者: 大塚 玲子

今後の方針	現状維持
総合評価	本事業が新婚世帯の転入のきっかけとなり、町内居住及び民間賃貸住宅の活用促進が図られ、定住促進の入口的役割としては有効であると考え。定住の視点で捉えると効果は十分とはいえないが、今後、横瀬町への定住を意識させる子育て・定住施策へつなげることが重要である。

【最終評価】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

特定健康診査等実施事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	いきいき町民課（国保）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①社会保障制度の充実					
何のために (目的・課題)	国保被保険者の健康の保持・増進及び疾病の予防・早期発見のため。					
誰・何を (対象)	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者					
どんなことを どのように (内容)	各医療保険者は特定健康診査等実施計画に基づき、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を義務として実施する。内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）およびその予備群の発見に着目した検査を行い、そこでその該当となった方や予備群となった対象の方に特定保健指導を実施する。なお、平成29年度まで特例措置が延長されることに鑑み、平成29年度実施計画策定に伴う平成30年度以降の実施については要検討。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	
総事業費	5,086	5,716	5,530	
財源内訳	国県支出金	4,091	2,030	1,416
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	995	3,686	4,114

【 事業実績 】

実施内容	特定健康診査は、町内各施設を会場とする(7~10月にかけて12回受診者数437人)集団健診及び契約機関での個別健診(10月受診者数37人)を実施した。診療情報提供事業(みなし健診)により、かかりつけ医から54人分のデータを取得した。特定保健指導は動機付け支援対象48人、積極的支援対象17人に実施した。※受診者数は確定数値ではない
------	---

【 目標指標 】

1	指標	特定健康診査受診率					単位	%			
	最終目標値	60									
	実績値	平成25年度	26.5	平成26年度	26	平成27年度	37.3	平成28年度	39.3	平成29年度	38.2
	達成度	40 %		45 %		75 %		62 %		64 %	
2	指標	特定保健指導実施率					単位	%			
	最終目標値	60									
	実績値	平成25年度	1.7	平成26年度	19	平成27年度	37	平成28年度	57.5	平成29年度	39.3
	達成度	4 %		40 %		74 %		62 %		66 %	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	健診の実施には専門性を求められるため、秩父郡市医師会に業務委託している。なお、基準額の3分の2に対し、国県の負担金を投入することができる。また、被保険者の利便性を考慮し、がん検診と同時に実施している。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	第2期特定健診等実施計画(25年度~29年度)に基づき実施している。生活習慣病等の発生を抑制することで、将来的な医療費の抑制や国保財政の健全化が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	受診率、実施率とも未だ目標を下回っているが、国保被保険者として実施が義務づけられている事業であるため、被保険者の利便性等考慮し受診率の向上に努める。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		15/18点		

【 総合評価 】 評価者：大場 玲子

今後の方針	一部改善
総合評価	本事業は生活習慣病予防及び医療費の適正化に寄与している。さらに保険者努力支援制度の評価指標にもなっていることから受診率の向上は交付金に反映される。このため国の目標値を下回っている受診率については、受診動員をきめ細やかに行うとともに新たな方策を考え向上に努めていく必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	一部改善
最終評価	特定健診を受診しない方の理由を調査するとともに分析し、効果的な受診動員を実施していく。

行政評価票

国民健康保険保健事業（人間ドック助成事業）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	いきいき町民課（国保）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策 ①社会保障制度の充実						
何のために （目的・課題）	国保被保険者の健康の保持・増進及び疾病の予防・早期発見のため。					
誰・何を （対象）	年度末において35歳以上の国民健康保険被保険者					
どんなことを どのように （内容）	国保被保険者が人間ドックを受検したときに、1人年1回25,000円以内の補助金を交付する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 （実績）	平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）
総事業費	3,988	3,312	3,457
財源内訳	国県支出金	1,751	1,631
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	2,237	1,681	1,716

【 事業実績 】

実施内容	25,000円を上限に受検者数139人に対し助成を行った。
------	-------------------------------

【 目標指標 】

1	指標	胃がん検診受診率					単位	%		
	最終目標値	15								
	実績値	平成25年度	3.82	平成26年度	7.58	平成27年度	3.9	平成28年度	3.6	平成29年度
	達成度	25 %	50 %	26 %	24 %	31 %				
2	指標	大腸がん検診受診率					単位	%		
	最終目標値	15								
	実績値	平成25年度	6.46	平成26年度	13.1	平成27年度	8	平成28年度	6.5	平成29年度
	達成度	43 %	87 %	53 %	43 %	58 %				
3	指標	特定健康診査受診率					単位	%		
	最終目標値	60								
	実績値	平成25年度	26.5	平成26年度	26	平成27年度	37.3	平成28年度	37.3	平成29年度
	達成度	40 %	40 %	75 %	62 %	64 %				
4	指標	特定保健指導実施率					単位	%		
	最終目標値	60								
	実績値	平成25年度	1.7	平成26年度	19	平成27年度	37	平成28年度	37	平成29年度
	達成度	4 %	42 %	74 %	62 %	66 %				
5	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	年1回25,000円を上限に補助している。事業に要した経費の1/2の額を県の負担金を投入することができる。検診の実施には専門性を求められるため、業務委託している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	随計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	目標値を受診者数160名としたが139名にとどまった。がんの早期発見、疾病予防、定期的な生活習慣の見直しに効果があり、健康寿命の延伸、医療費の抑制が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	総合検診という位置づけであるため、一度に多くの検査項目を受けたいという被保険者の希望に合致している。国保被保険者として実施が義務づけられている特定健康診査の個別健診としての位置づけである。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者：大場 玲子

今後の方針	現状維持
総合評価	人間ドック受診による疾病の早期発見・早期治療は、受診者の健康保持や中長期的な視点では医療費適正化にもつながる重要な事業である。また、特定健診の受診率にも加えることができるため、引き続き医療関係機関と連携し実施していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

健康づくり課

行政評価票

総合福祉センター管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策 ①地域福祉の推進 ②防災・消防体制の充実						
何のために (目的・課題)	高齢者の福祉の増進を図り、町民の健康保持及び増進を図るため。					
誰・何を (対象)	総合福祉センター					
どんなことを どのように (内容)	管理運営を指定管理者に委託し、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応し、経費の節減等を図る。 また、土地の賃借料を支払う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	15,956	16,589	16,530
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	15,956	16,589	16,530

【 事業実績 】

実施内容	指定管理料：平成29年度 14,804,000円のうち、精算金(返戻金)398,129円あり。実績額 14,405,871円 施設着地料：2件分 2,124,912円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	健康寿命				単位	歳
	最終目標値	84.2					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度 83.89
	達成度	%	%	%	99 %	0 %	
2	指標	総合福祉センターの年間利用者数(町内60歳以上利用者)				単位	人
	最終目標値	13,300					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	12,320	平成29年度 11,572
	達成度	%	%	%	93 %	0 %	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 3ヶ年の「横瀬町総合福祉センター管理業務事業計画書」及び「協定書」に基づき、適切な指定管理に係る経費を支出した。又土地の賃借料についても適切に支出した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 3ヶ年の事業計画、協定書に基づき、適切に実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 施設を維持するために今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	横瀬町総合福祉センター管理業務事業計画に基づき、指定管理者により適切な管理運営が行われ、高齢者の福祉の増進及び健康保持が図られた。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

総合福祉センター施設等整備事業		評価	主要	重点	新・継 新規	担当課所 健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進					
何のために (目的・課題)	高齢者の福祉の増進を図り、町民の健康保持及び増進を図るため。					
誰・何を (対象)	総合福祉センター					
どんなことを どのように (内容)	老朽化した設備の改修及び備品の入替等を行う。また、総合福祉センター管理運営事業以外で実施する修繕等を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	35,417	939	426
財源内訳	国県支出金		
	地方債	31,500	
	受益者負担		
	その他		
一般財源	3,917	939	426

【 事業実績 】

実施内容	施設改修工事：非常用照明設備工事一式 426,600円
------	-----------------------------

【 目標指標 】

1	指標	健康寿命				単位	歳
	最終目標値	84.2					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度 83.89
	達成度	%	%	%	93 %	99 %	
2	指標	総合福祉センターの年間利用者数(町内60歳以上利用者)				単位	人
	最終目標値	13,300					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	12,320	平成29年度 11,572
	達成度	%	%	%	93 %	94 %	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 老朽化してきている施設を維持するために必要な改修工事等を適切に行った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 施設の維持のため、必要な改修工事を行うことができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 老朽化してきている施設の維持管理のため、必要な改修等を行うことができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	総合福祉センターの効率的・効果的な運営のため必要な整備事業を行うことができた。今後も高齢者福祉のため施設の整備・修繕が必要である。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

シルバー人材センター補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	高齢者の豊富な知識と経験を活用し、働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献できるよう、シルバー人材センターに補助を行う。					
誰・何を (対象)	シルバー人材センター					
どんなことを どのように (内容)	シルバー人材センターの運営費及び事業費に対し、財政的に支援するため、補助金を交付する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	5,900	5,900	5,900
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	5,900	5,900	5,900

【 事業実績 】

実施内容	<p>横瀬町シルバー人材センターへの助成金交付 前期：2,950,000円 後期：2,950,000円 平成29年度シルバー人材センター実績①会員数122名(男性90名、女性32名)②受託件数1,082件③契約金額67,550,243円 ④就業延人数13,617名⑤就業実人数106名⑥就業率：86.9%</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	健康寿命				単位	歳
	最終目標値	84.2					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度 83.89
	達成度	%	%	%	99 %	99 %	
2	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 就業を通じて生きがいのある生活を送っていただくうえで必要であり、適切。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 今後増加していくことが確実な高齢者に対して、就業を通じて生きがいのある生活を送っていただくことで、地域活性化につながる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	5/6点 今後増加していくことが確実な高齢者が、就業を通じて、他者とコミュニケーションを図り、地域に貢献することで地域活性化につながる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者：小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	運営費等に対し支援をしているが、高齢者の生きがい支援に結びついている事業である。今後も働くことによる生きがいを得ると共に、地域社会の活性化及びシニアの社会参加を支援する為に継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

健康長寿祝金事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	高齢者の長寿を祝福し、健康の保持を奨励し福祉の増進を図る。					
誰・何を (対象)	4月1日現在で77歳、88歳、90歳の方及び当該年度中に100歳に達する方					
どんなことを どのように (内容)	4月1日を基準日とし、基準日前1年以上横瀬町に居住する在宅の高齢者に対し長寿を祝福するため健康長寿祝金を年1回支給する。 (77歳：116人×10,000円、88歳：52人×20,000円、90歳：33人×20,000円、100歳：1人×100,000円)					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	3,070	2,060	2,100
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他	3,070	2,060
一般財源			

【 事業実績 】

実施内容	4月1日基準日に77歳、88歳、90歳、100歳の年齢に達する者に年1回9月に祝金(商品券)を支給する。 20,000円(19名) 380,000円/88歳 20,000円(31名) 620,000円/77歳 10,000円(110名) 1,100,000円
------	--

【 目標指標 】

指標	横瀬町に住み続けたい町民の割合									
最終目標値	70									
実績値	平成25年度	85.3	平成26年度	85	平成27年度	84	平成28年度	84	平成29年度	
達成度	96	%	96	%	94	%	94	%	0	%
指標	健康寿命									
最終目標値	84.2									
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	83.89
達成度		%		%		%		%	99	%
指標										
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度		%		%		%		%		%
指標										
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 経費は適切であり、祝金を観光産業振興協会商品券として配付することで地域経済の活性化を図ることができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 高齢者が健康で過ごしていただく生きがいづくりにつながっている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 高齢者に祝金を支給し、その長寿を祝福することにより高齢者が生きがいや励みにつながる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	高齢者の長寿を祝い祝金を支給する事業であるが、今年度は例年より早く支給することが出来た。今後も高齢者の福祉の増進を図るため継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

在宅福祉事業（高齢者福祉関連事業）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	在宅で生活する高齢者福祉の増進を図る。					
誰・何を (対象)	在宅で生活する高齢者					
どんなことを どのように (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・100歳の祝い ・高齢者の日常生活用具の給付 ・ダンス教室、ヨガ教室を行い高齢者の健康増進を図る。 					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	399	219	144
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	399	219	144

【 事業実績 】

実施内容	講師謝金：社交ダンス教室 72,000円 (6,000円×12ヶ月)、ヨガ教室 72,000円 (6,000円×12ヶ月)
------	---

【 目標指標 】

指標		健康寿命					単位	歳		
1	最終目標値	84.2								
	実績値	平成25年度	85.3	平成26年度	84.6	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度	83.89
	達成度	96 %		95 %		0 %	99 %		99 %	
指標							単位			
2	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%	%		%	
指標							単位			
3	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%	%		%	
指標							単位			
4	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%	%		%	
指標							単位			
5	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%	%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 必要最小限の予算であり、今後とも適正に執行していく
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 在宅高齢者の健康維持・増進を図るため、適切な支援ができた。今後も長期的に事業を取り組んでいく。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 在宅高齢者の健康維持・増進を図るため必要な事業である。教室終了後も地域における自主的かつ継続的な健康増進を図るため必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者：小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	在宅で過ごす高齢者に対して適切な支援ができた。高齢者の健康増進を図る上で必要な事業である。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

評価	主要	重点	新・継	担当課所
○	○		改善	健康づくり課
高齢者見守りネットワーク推進事業				
基本構想	3 保健・福祉・医療			
主な施策	2 高齢者福祉の充実			
その他の関連する施策	①地域福祉の推進			
何のために (目的・課題)	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしを続けられるため、地域の見守り支援ネットワークを強化する。			
誰・何を (対象)	全住民			
どんなことを どのように (内容)	町民や地域の団体、商店、金融機関等のあらゆる機関と連携を図り、高齢者を見守る支援体制づくりを行う。また、そのための普及・啓発も行う。			

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	836	422	438
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	836	422	438

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝金 10,000円 ・ 消耗品費 (155,570円) ・ 食糧費 4,000円 郵送料 (対象者及び協力者への通知) 31,536円 クリーニング代 (「ブコーさん見守り隊」ベストクリーニング代) 42,800円 システムソフト保守料 (要援護者台帳管理システム保守料) 194,400円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	避難行動要支援者登録者数				単位	人
	最終目標値	450					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	369	平成29年度 364
	達成度	100 %	0 %	0 %	82 %	80 %	
2	指標	横瀬町に住み続けたい町民の割合				単位	
	最終目標値	70					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	0 %	
3	指標	見守り活動人数				単位	人
	最終目標値	2,000					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 1,763
	達成度	%	%	%	%	88 %	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	イベント的な「声かけ訪問事業」が主な事業となっているが、地域住民での見守り体制の充実を図っていくことも必要と考える。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	自助・共助の意識づくりの構築に効果的と考える。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	4/6点	訪問者・対象者ともに、夏のイベントとして認識している。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切		
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切		
総合点数		14/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	当町の高齢化率は高い水準で推移しており、地域でひとり暮らしの高齢者等を見守る事業は安心して暮らすため重要な事業である。今後も災害時対応を含め町全体で見守る体制が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域生活支援事業	評価	主要	重点	新・継	担当課所
	○	○		継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療				
主な施策	3 障がい者（児）福祉の充実				
その他の関連する施策					
何のために（目的・課題）	障がい児者が差別を受けずに自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、もって障がい児者の福祉の増進を図るとともに、人格と個性を尊重し障害者差別のない地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。				
誰・何を（対象）	障がい児及び障がい者 400人				
どんなことを・どのように（内容）	障がい児者および介護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報提供等を行う相談事業や手話通訳者等の派遣事業、日常生活用具給付事業、障がい児者等の移動を支援する事業および障がい者等と連携し創作活動等の機会を提供する事業等を行う。				

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	8,717	8,886	8,566
財源内訳	国県支出金	7,578	4,240
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	1,139	4,646	4,184

【事業実績】

実施内容	相談支援事業をはじめ必須10事業の他、任意事業(3事業)を実施した。①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③相談支援事業 ④成年後見制度利用支援事業 ⑤意思疎通支援事業 ⑥日常生活給付事業 ⑦手話奉仕員養成研修事業 ⑧移動支援事業 ⑩地域生活機能強化事業 ⑪日中一時支援事業 ⑫紙おむつ給付事業 ⑬障がい者虐待防止対策支援事業
------	--

【目標指標】

指標	障がい者（児）福祉に関する年間相談件数					単位	件			
最終目標値	1,600									
実績値	平成25年度	45	平成26年度	45	平成27年度	47	平成28年度	1,072	平成29年度	475
達成度	145	%	145	%	152	%	67	%	29	%
指標										
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標										
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標										
最終目標値										
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 地域生活支援事業費等補助金交付要綱に基づき国庫補助(1/2)県費補助(1/4)を受け各事業を実施しており経費は適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 第3期横瀬町障がい者計画及び第4期障がい福祉計画に基づき有効に実施されている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 障がい者（児）や介護者からの相談に応じ必要な情報提供を行い必要な支援につなげている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【総合評価】 評価者：小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	障害者総合支援法及び障がい福祉計画に基づき、障がい者の福祉の増進のための各支援事業が実施できた。今後も障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むための必要な事業である。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

がん検診事業	評価	主要	重点	新・継	担当課所
				継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療				
主な施策	5 健康づくりの推進				
その他の関連する施策	①健康づくりの推進				
何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。				
誰・何を (対象)	胃がん・大腸がん・肺がん：40歳以上の男女、前立腺がん：40歳以上の男性 乳がん：30歳以上の女性、子宮頸がん：20歳以上の女性				
どんなことを どのように (内容)	【集団検診】胃がん・乳がん・子宮頸がん：総合福祉センターにて実施 大腸がん・肺がん・前立腺がん・大腸がん：特定健康診査と同時実施 【個別検診】胃がん・乳がん・子宮頸がん：指定医療機関において実施				

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	4,894	5,077	6,400
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他	548	629
一般財源	4,345	4,448	5,668

【事業実績】

実施内容	がん検診希望者に個別通知を送付し検診事業を実施。 受診者数【集団】大腸がん489名・胃がん261名・肺がん(喀痰)53名・前立腺がん116名・子宮頸がん147名・乳がん209名 【個別】胃がん5名・子宮頸がん19名・乳がん14名
------	--

【目標指標】

1	指標	胃がん検診受診率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成25年度	3.82	平成26年度	7.58	平成27年度	3.9	平成28年度	3.6	平成29年度	4.7
	達成度	25%	50%	26%	24%	31%					
2	指標	大腸がん検診受診率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成25年度	6.46	平成26年度	13.1	平成27年度	8	平成28年度	6.5	平成29年度	8.8
	達成度	43%	87%	53%	43%	58%					
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%					
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%					
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%					

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 検診委託料は郡市医師会と協議の上、決められている。大腸がん、肺がん、前立腺がんは特定健診と同日実施のため、受診者の利便性が図れている。H29年度から開始した横瀬町わくわくポイント事業の対象事業とした。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 検診を受けることにより、がんを早期に発見でき、早期に適切な治療に結びつけられ、医療費の削減につながる。健康寿命の延伸、医療費の削減の点から見て、検診の必要性がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 胃がん・乳がん・子宮頸がん検診は個別検診を実施し、受診しやすくした。年度当初、検診希望調査を対象世帯に送付し、希望に応じ個別通知を送付。また年度途中においても受診勧奨を行った。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【総合評価】 評価者：小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	胃がん検診を始めとする各種がん検診を集団健診で実施し早期発見に努めている。住民ニーズに合わせて個別健診を取り入れ受診率の向上に努めた。今後も、がんの早期発見、早期治療により町民が健康で暮らすため必要な事業である。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

健康増進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①障がい者(児)福祉の充実					
何のために(目的・課題)	住民の健康増進と生活習慣病の予防・改善を図ることを目的に健康マイレージやウォーキング教室等を実施。また健康増進を目的とした活動をする団体へ補助を行う。言語障がい者への機能訓練を行い、地域住民の理解も深めていく。					
誰・何を(対象)	全住民					
どんなことを・どのように(内容)	健康教室、ウォーキング教室、言語障がいがある人を対象にした機能訓練等を実施する。また、健康づくりに取り組み団体へ補助金を交付する。健康ポイント事業を実施する。					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)
総事業費	989	1,087	1,398
財源内訳	国県支出金	120	105
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	869	982	1,242

【事業実績】

実施内容	ウォーキング教室：10回、延べ参加者数193名、ヘルシー講座：前・後期延べ12回、延べ参加者数218名 【平成29年度新規事業】埼玉県コバトン健康マイレージ：参加者 約250名 わくわくポイント事業：ポイントカード所持者 約1,000名 10ポイント達成者(商品券交換)61名
------	--

【目標指標】

1	指標	健康寿命				単位	歳			
	最終目標値	84.2								
	実績値	平成25年度	85.3	平成26年度	84.6	平成27年度	84	平成28年度		平成29年度
	達成度	96%		0%		94%		0%		99%
2	指標	歩きたくなる道を活用した企画・イベントの取組み件数				単位	件			
	最終目標値	3								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度									66%
3	指標	健康寿命				単位	歳			
	最終目標値	84.2								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度									99%
4	指標	横瀬町に住み続けたいとなる町民の割合				単位				
	最終目標値	70								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度									0%
5	指標	高齢者サロンの設置数				単位	カ所			
	最終目標値	7								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度									85%

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 健康教室は土曜実施を設け、参加しやすくし、自宅での取組みに対し、講師や保健師がアドバイスを記録するなど、個人の健康への取組を評価し継続につなげた。埼玉県健康マイレージ事業や横瀬町わくわくポイント事業と連携し、楽しく健康づくりができるよう実施した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 生活習慣病の発症及び重症化を予防し、健康の維持増進を図ることで将来の医療費削減につながる。言語リハビリは、閉じこもり予防としての意味もあり、機能低下予防から将来の介護給付費抑制にもつながる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 生活習慣病の予防は、健康寿命の延伸、医療費と介護給付費の削減のため重要な課題である。健診結果から対象者を抽出するなど効果的な健康増進事業を実施し、普段から健康づくりを意識することで、生活習慣病の発症及び重症化予防につながる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【総合評価】 評価者：小泉 明彦

今後の方針	一部改善
総合評価	生活習慣病その他疾病の早期発見及び予防により町民の健康保持・増進を図る事業を推進している。今後も未受診者への受診勧奨を進め、受診率向上へ向けた新たな取り組みも含め事業を継続する必要がある。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

成人検診事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。					
誰・何を (対象)	40歳以上の者、40歳以上の生活保護受給者。 40歳となる者、又は41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない者。 65歳以上の町民及び未受診のじん肺患者等 20歳以上の希望者（骨密度測定）					
どんなことを どのように (内容)	疾病の早期発見・早期治療を目的に、B型・C型肝炎ウイルス検診、骨密度測定を行う。また、生活保護受給者を対象に、健康診査および人間ドックの費用助成事業を実施する。結核検診業務を広域市町村圏組合に委託。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	
総事業費	2,291	1,974	2,675	
財源内訳	国県支出金	51	35	
	地方債			
	受益者負担			
	その他	25	14	84
	一般財源	2,214	1,924	2,591

【 事業実績 】

実施内容	B型・C型肝炎ウイルス検診：116名、【平成29年度新規事業】骨密度測定：341名 生活保護受給者健康診査：2名 秩父広域市町村圏組合（結核予防費）2,054,000円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	胃がん検診受診率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成25年度	3.82	平成26年度	7.58	平成27年度	3.9	平成28年度	3.6	平成29年度	4.7
	達成度	25 %	0 %	26 %	24 %	31 %					
2	指標	大腸がん検診受診率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成25年度	6.46	平成26年度	13.1	平成27年度	8	平成28年度	6.5	平成29年度	8.8
	達成度	43 %	0 %	53 %	43 %	58 %					
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%					
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%					
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%					

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 秩父広域市町村圏組合、埼玉県健康づくり事業団、秩父郡市医師会に検査を委託し、実施した。委託先と連携し、要精検等の早期受診に努めた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 がん検診や特定健診との同時実施、わくわくポイント事業の対象事業とするなど、受診者の利便性を図り、受診者が増えた。早期発見早期治療により、本人のQOLの低下を防ぎ、医療費の抑制にもつながる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 住民の要望が多かった骨密度測定を平成29年度より開始し、ほかのがん検診等と同時実施することで、受診率の向上につながった。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	疾病を早期に発見し治療に繋げるため、がん検診事業以外の健診を実施した。今後も住み慣れた地域で健康で暮らせるよう検診事業を継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域支援事業（任意事業）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課（介護）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	1 地域福祉の推進					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進					
何のために （目的・課題）	高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活していただけるよう、高齢者の自立の助長と生活の質の向上を図る。また、介護者の精神的・経済的な負担の軽減や事業者の支援も行う。					
誰・何を （対象）	65歳以上の高齢者世帯（単身や夫婦のみの世帯）、要支援・要介護認定者で寝たきりや認知症等の状態である方、その家族や関係者等。					
どんなことを どのように （内容）	<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ給付事業：一定基準額以内の紙おむつ等を月1回現物給付。 配食サービス事業：独居、高齢者世帯へ昼食の配食を実施。 家族介護支援事業：家族介護者の経済負担軽減のため、手当を支給。 住宅改修にかかる理由書を作成した居宅介護支援事業所への手数料の助成、成年後見制度の申立等に対する費用の助成。 					

【 事業費等 】 （単位：千円）

区分	平成27年度 （実績）	平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）
総事業費	1,967	2,776	2,689
財源内訳	国県支出金	1,151	1,623
	地方債		
	受益者負担		
	その他	816	1,153
一般財源			1,116

【 事業実績 】

実施内容	役務費：48,058円（介護給付費通知郵便料：45,898円 634件、住宅改修理由書作成手数料：2,160円） 委託料：1,966,140円（紙おむつ給付：1,014,040円 実人数30人・延べ223件、配食サービス：952,100円 実人数29人・延べ2,150食） 扶助費：675,000円（家族介護者支援手当：17人支給）
------	--

【 目標指標 】

1	指標	健康寿命					単位	歳
	最終目標値	84.2						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	83.89	
	達成度	100 %	0 %	0 %	0 %	99 %		
2	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
3	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	配食サービスと紙おむつ支給事業は委託により実施。生活支援と介護負担軽減に資する事業であり支出も妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	昼食を提供することで、一人暮らしの高齢者を支援しています。また、事業者と連携をして見守り効果も期待できます。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	家族介護者支援手当、配食サービスについては高齢者等に直接生活支援を行うものでありニーズへの反映ができています。ただし利用制限等の課題もあります。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者：小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	介護保険事業計画に基づいた各支援事業が実施できた。今後も高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう事業を継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域支援事業（介護予防ケアマネジメント事業費）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
			○		継続	健康づくり課（介護）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	1 地域福祉の推進					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進					
何のために （目的・課題）	居宅要支援被保険者や要支援認定者等が、第一号事業や介護予防支援サービス等を利用する際に必要な支援を行うための事業。					
誰・何を （対象）	居宅要支援被保険者・要支援認定者等の方とその家族・その他関係者					
どんなことを どのように （内容）	居宅要支援被保険者や要支援認定者の方やその家族等への相談や訪問等の支援。第一号事業や介護予防支援サービスを利用する際に、介護保険サービスだけではなく、地域の保健・福祉・医療のサービスやボランティア活動等の社会資源を活用し、可能な限り自立した在宅生活を送れるよう継続的な支援を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 （実績）	平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）
総事業費		1,367	3,003
財源内訳	国県支出金	513	1,126
	地方債		
	受益者負担		
	その他	853	1,877
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	①在宅の要支援被保険者や要支援認定者の方とその家族に対して相談や訪問による支援を実施した。②要支援認定者や事業対象者が介護保険サービスを利用する際のケアマネジメントを実施した。（ケアマネジメント給付管理件数：延べ518件） 需用費：4,968円、役務費：100,652円、委託料：2,346,200円、使用料及び賃借料：552,096円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	介護予防事業の参加者数				単位	人
	最終目標値	1,640					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	2,170	平成29年度 1,448
	達成度	%	%	%	132 %	88 %	
2	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 ケアマネジメント費は件数に応じて1件あたりの単価を支出。また、各事業所との連絡調整については最低限の経費で行った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 適切な介護予防事業を実施し、利用者の生活の維持改善に必要。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 今後も利用者の介護予防に資する事業として実施する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	介護サービス利用者等に対する適切な支援業務が実施できた。今後も介護予防のための支援事業の継続が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域支援事業（一般介護予防事業費）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		新規	健康づくり課（介護）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	1 地域福祉の推進					
その他の関連する施策	①健康づくりの推進					
何のために (目的・課題)	要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要支援・要介護状態の軽減や悪化の防止のための事業。					
誰・何を (対象)	おおむね65歳以上の者（要支援・要介護認定者を除く）					
どんなことを どのように (内容)	介護予防に関する知識等の普及啓発活動や介護予防教室等を実施するとともに、地域での介護予防に関する自主的な活動や取り組みを支援する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費		4,525	4,630
財源内訳	国県支出金	1,696	1,736
	地方債		
	受益者負担		
	その他	2,828	2,893
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	65歳以上の一般高齢者に対し、各介護予防事業を実施。【ミニデイサービス事業】毎月第2・4火曜日。全23回実施。参加者数（実人数13名・延べ人数209名）【お達者教室】毎月第1・3木曜日。全24回実施。参加者数（実人数29名・延べ人数514名）【はつらつ教室】毎月第2・4水曜日。全24回実施。参加者数（実人数36名・延べ人数663名）【脳トレいきいき教室】1月～3月第1・3金曜日。全6回実施。（実人数16人、延べ人数62人）
------	---

【 目標指標 】

1	指標	介護予防事業の参加者数				単位	人
	最終目標値	1,640					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	2,170	平成29年度 1,448
	達成度	%	%	%	132 %	88 %	
2	指標	健康寿命				単位	歳
	最終目標値	84.2					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 83.89
	達成度	%	%	%	%	0 %	
3	指標	高齢者サロンの設置数				単位	力所
	最終目標値	7					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 6
	達成度	%	%	%	%	0 %	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 事業の運営は、一部を委託、一部を直営の地域包括支援センターが実施。経費・効果ともに妥当と考える。参加できる事業の受け入れ体制等限界があり、介護予防事業自体の方法や内容等検討が必要。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 介護保険事業計画に基づいて実施。事業参加者へは介護予防の普及ができたと考える。しかし、参加される方は毎年同じで定員もいっぱいになってしまうため、内容や開催時期等の検討は必要。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 送迎を行っていない事業もあり、参加できる人が限られてしまう。また体操中心の教室はいずれも定員がいっぱいのため、参加したくてもできない人もいる。予防給付を卒業した際の受け皿もないため、検討が必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		15/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	介護保険事業計画に基づいて健康的に過ごせるよう、介護予防の普及・啓発事業を実施した。今後も介護状態になることを予防することは重要であり、継続的に事業に取り組む必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

子育て支援課

行政評価票

児童福祉一般事務事業（旧児扶・特児等一般事務事業）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	ひとり親家庭等の保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図るため 要保護児童等の早期発見及び適切な保護、支援等を図るため 子育て世帯や移住を検討している方へ子育て施策を周知するため					
誰・何を (対象)	ひとり親家庭、障がい児のいる家庭等 要保護児童等 子育て世帯及び移住を検討している方					
どんなことを どのように (内容)	児扶・特児の認定請求等受付事務、その他児童福祉関係事務 要保護児童対策地域協議会の開催、コピー機のリース ファミリー・サポート・センター利用料助成事業 イクメンババ応援事業					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	28	340	519
財源内訳	国県支出金	16	14
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	12	322	504

【 事業実績 】

実施内容	<p>1) イクメン講座①開催回数:3回②場所:町民会館、児童館、ウォーターパークシヤマ③参加者:概ね1歳から就学前の幼児及びババ142名④内容:料理教室、体力測定、公園あそび等⑤経費:77,072円</p> <p>2) ファミリー・サポート・センター利用料助成事業①内容:無料利用券(600円券)通算3枚まで使用可②利用者1名 など</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	ファミリー・サポート・センターの年間利用者数				単位	人
	最終目標値	5					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	2
	達成度	%	%	%	40 %	0 %	
2	指標	子育て支援PR人数				単位	人
	最終目標値	1,300					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	15,240
	達成度	%	%	%	%	100 %	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点:適切	6/6点 イクメン講座については、民間企業やよこらぼ探択事業者と連携・協働したことにより、適切に実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点:適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点:適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点:適切	5/6点 ファミリー・サポート・センター事業については、「無料利用券」なしの利用促進が課題である。
	長期的な効果が期待できるか	1点:概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点:適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点:概ね適切	5/6点 ファミリー・サポート・センター事業については、手続場所や周知方法などを具体的に検討する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点:適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点:適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者：浅見 雅子

今後の方針	一部改善
総合評価	イクメン講座、ファミリーサポートセンター利用料助成事業を実施し子育て支援の充実を図った。ファミリーサポートセンターの助成事業は2年目になるが、利用者数は伸びていない。子育て支援策として必要な事業であるが、利用しやすい方を検討する必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	一部改善
最終評価	ファミリーサポートセンターの利用者が伸びない理由を検証し、利用するにあたってのハードルを解消し、利用しやすい制度としていく。

行政評価票

出産祝い金支給事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	出産を奨励し、子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭へ祝い金を支給。					
誰・何を (対象)	出生した子のいる家庭					
どんなことを どのように (内容)	出生した子の父母を対象に出産祝い金を第1子 30,000円、第2子 50,000円、第3子以降 100,000円と、段階的に金額を増やして支給する。 平成28年4月から改定。					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,470	2,950	3,070
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	1,470	2,950	3,070

【事業実績】

実施内容	<p>出産祝い金を支給することにより、出産を奨励し、子育て支援に資することを目的とする。</p> <p>申請件数 59件 (第1子：24人 第2子：23人 第3子以降：12人)</p> <p>支給総額：3,070,000円 (第1子：24人×30,000円 第2子：23人×50,000円 第3子以降：12人×100,000円)</p>
------	--

【目標指標】

1	指標	児童館年間利用者数						単位	人	
	最終目標値	15,900								
	実績値	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653	平成28年度	16,423	平成29年度
	達成度	88 %		78 %		92 %		103 %		105 %
2	指標	出産祝い金制度・入学祝い金制度の拡充						単位		
	最終目標値	955								
	実績値	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016	平成28年度	955	平成29年度
	達成度	89 %		86 %		83 %		78 %		0 %
3	指標	合計特殊出生率の上昇						単位		
	最終目標値	1.6								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		102 %
4	指標	出生数の減少抑制						単位	人	
	最終目標値	51								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		121 %
5	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 経済的・効率的に妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 事業展開は妥当であるが、出産祝い金を支給した後、転出することも考えられるため、長期的な効果に課題がある。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 子育て世帯の経済的負担軽減などのニーズに合わせた事業展開である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【総合評価】 評価者：浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	効率的に事業実施することができた。出産祝い金を支給した後、転出する可能性もあるが、今後も子育て世帯の経済的負担軽減や子育てしやすい町をアピールするのに不可欠な事業であり、今後も継続して事業実施していく必要がある。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

入学祝い金支給事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①商工業の振興					
何のために (目的・課題)	子育て世帯の経済的負担の軽減と定住促進と商店等の活性化を図るため。					
誰・何を (対象)	小学校及び中学校等入学予定児童のいる世帯					
どんなことを どのように (内容)	小学校及び中学校等入学時には、ランドセルやかばん、体操服等そろえなければならない用品があり、経済的に負担が大きい。町内の商店等で利用できる商品券(10,000円)をお祝いとして支給する。 H28年4月から改定。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	708	2,491	1,439
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	708	2,491	1,439

【 事業実績 】

実施内容	小学校等入学祝い金を支給することにより、子育て家庭の児童・生徒の入学時の費用を軽減するとともに、児童・生徒の健全な育成に資することを目的とする。申請者に対し児童・生徒1人につき1万円の商品券を贈与。 小学校：63人 中学校：80人 支給総額：1,430,000円 郵便料：9,956円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数						単位	人	
	最終目標値	15,900								
	実績値	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653	平成28年度	16,423	平成29年度
	達成度	88 %		78 %		92 %		103 %		105 %
2	指標	出産祝い金制度・入学祝い金制度の拡充						単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016	平成28年度	955	平成29年度
	達成度	89 %		86 %		83 %		78 %		0 %
3	指標	合計特殊出生率の上昇						単位		
	最終目標値	1.6								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		103 %
4	指標	出生数の減少抑制						単位	人	
	最終目標値	51								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		121 %
5	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	他事業との連携調整も図られ、経済的・効率的に妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	入学準備の時期に祝い金を使えることから、効果・事業展開について妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	経済的負担がかかる中学校入学時においても支給することによって、住民のニーズに合わせた事業になっている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者：浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	効率的に事業実施をすることができた。今後も子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、継続し実施していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

乳幼児健康診査相談事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①子育て支援の推進					
何のために (目的・課題)	乳幼児の身体発育、発育栄養状態、精神機能及び運動機能の発達を確認し、疾病や異常を早期発見する。また保健指導を実施し、母親の育児不安を軽減し、児童虐待を予防する。					
誰・何を (対象)	乳幼児とその保護者					
どんなことを どのように (内容)	乳幼児健康診査において成長・発達の確認を行い、発達の遅れがみられる児に対してはフォロー教室への参加を促し、必要時療育機関等を紹介する。また、3歳児健診以降に発見される発達の課題を早期に発見し、就学期を迎える準備につなげるため、5歳児健診を実施する。養育医療給付事業は、入院治療が必要な低出生体重児等に対し、必要な医療費の給付を行い、保護者の経済的負担を軽減する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	3,391	4,442	4,397
財源内訳	国県支出金	615	908
	地方債		
	受益者負担		94
	その他		
一般財源	2,775	3,534	4,093

【 事業実績 】

実施内容	乳幼児健康診査及び乳幼児健診後事後指導教室の実施。医療行為等謝金 2,517,000円、臨床心理士派遣委託料 257,140円、保育士派遣委託料 270,000円、その他、消耗品費、幼児尿検査委託料等を支出。 養育医療給付事業の実施。歳入：自己負担金 94,460円、国庫負担金 139,680円、県負担金 69,840円 歳出：給付費(4件) 688,142円、過年度返還金(国) 318,990円、(県) 159,495円、その他費用を支出。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	1歳6カ月児健診受診率					単位	%		
	最終目標値	98								
	実績値	平成25年度	95.38	平成26年度		平成27年度		平成28年度	96	平成29年度
	達成度	99 %		%		%		98 %		100 %
2	指標	3歳児健診受診率					単位	%		
	最終目標値	95								
	実績値	平成25年度	88.88	平成26年度		平成27年度		平成28年度	95.7	平成29年度
	達成度	94 %		%		%		101 %		105 %
3	指標	子育て支援PR人数					単位	人		
	最終目標値	1,300								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度		%		%		%		%	0 %
4	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度		%		%		%		%	%
5	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度		%		%		%		%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 対象人数に応じ、スタッフの人数を調整する等謝金を最低限にできるようにしている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 定期的に健診の機会を設けることで、親子の状態を把握できる。各種相談事業や母子保健事業との整合性を図り、切れ目ない子育て支援が行えるよう事業を展開していく必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 乳幼児の疾病や発育発達の状況を確認し、必要に応じて専門的な療育支援につなぐことが出来る。また、保健指導により母親の育児不安を軽減する機会となっている。今後も、健診のスタッフには専門職を確保し、早期から専門的な支援が行えるようにしていく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	定期的に健診を実施し、乳幼児の疾病を早期発見するほか、発育の状況を確認し、必要に応じて医療機関等の関係機関につなげ連携することもできた。今後も継続し事業実施していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

児童館管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①幼児教育の充実 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情緒を豊かにするとともに、安心で安全な居場所の提供を目的とする。					
誰・何を (対象)	幼児(保護者同伴)から18歳までの児童					
どんなことを どのように (内容)	利用時間は、幼児(保護者同伴)は午前9時から正午(月～金曜日)、午後1時から午後3時(火・木曜日のみ)、午前9時から午後3時(金曜日)。小学生は午後1時から午後5時(月～金曜日) 季節の行事や親子ふれあい遊び、紙芝居、うた、体操や工作教室、おはなし会などの事業を実施する。					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	2,837	3,619	3,224
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他	16	44
一般財源	2,821	3,574	3,203

【事業実績】

実施内容	<p>幼児から18歳までの児童に安全な遊び場を与え、遊びを指導した。</p> <p>幼児の利用時間は、午前9時～正午(月～金)、午後1時～3時(火・木)、午前9時～午後3時(金)、小学生の利用時間は、午後1時～午後5時(月～金)</p> <p>季節の行事やお誕生会、お別れ発表会、毎日の紙芝居や体操を行った。</p>
------	--

【目標指標】

1	指標	児童館年間利用者数(総利用者数)						単位	人	
	最終目標値	15,900								
	実績値	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,675	平成28年度	16,423	平成29年度
	達成度	0%	78%	92%	103%	105%				
2	指標	児童館の年間利用者数(就学前児童)						単位	人	
	最終目標値	3,700								
	実績値	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016	平成28年度	2,823	平成29年度
	達成度	89%	86%	82%	76%	82%				
3	指標	児童館の年間利用者数(就学後児童)						単位	人	
	最終目標値	9,500								
	実績値	平成25年度	3,372	平成26年度	2,459	平成27年度	2,828	平成28年度	3,524	平成29年度
	達成度	84%	61%	70%	37%	114%				
4	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				
5	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 地域子育て支援拠点事業や公民館事業(ママとよ子のリトルラビット)、併設の学童保育室事業と連携し、効果的に事業を行った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 3歳以上の幼児から18歳までの児童に健全な遊び場を与え、遊びが指導できた。年間を通して季節ごとの行事を数多く計画し、児童館の利用を促進した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 親子にいろいろな情報を提供し、子育てを地域で支援できる場所としてのニーズは高く、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【総合評価】 評価者：浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	児童館の目的に沿い、幼児・小学生を対象とした事業を実施している。今後も引き続き利用者のニーズに合わせ、事業を実施する必要がある。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学校夏季休業中における児童館開館事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	夏休み中に、児童が安全な環境で学習し、たくさんのともだちとルールを守り仲良く遊び、楽しく充実した時間を過ごすことにより、子育て支援や児童の健全育成を図る。 また、保護者も安心して働くことができるため、就労の支援にもつながる。					
誰・何を (対象)	小学生					
どんなことを どのように (内容)	小学校の夏季休業中に、児童厚生員と夏季のみの非常勤職員(資格無し含む)で、小学1年生から小学6年生までの児童の遊びや学習、昼食等の指導・保育をする。また、時間延長に伴い職員がフレックスタイムを利用し勤務にあたる。					

【 事業費等 】 (単位:千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	147	118	63
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	147	118

【 事業実績 】

実施内容	夏休み期間中は、午前8時～午後5時45分まで開館し、登録児童82名を受け入れた。夏休みのみの非常勤職員を6名採用し対応した。
------	--

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数(総利用者数)				単位	人
	最終目標値	15,900					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	16,423	平成29年度 16,838
	達成度	%	%	%	103 %	105 %	
2	指標	児童館の年間利用者数(就学後児童)				単位	人
	最終目標値	9,500					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	10,813	平成29年度 10,854
	達成度	%	%	%	114 %	114 %	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点:適切	6/6点 小学生への開館時間が長くなるため、夏季休業期間のみの非常勤職員と中学生ボランティアを受け入れ、児童の指導にあたった。
	効率的な手段・方法であるか	2点:適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点:適切	
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点:適切	6/6点 乳幼児も利用するため、小学生が利用できる場所が限られるなか、時間で区切り効率よく利用できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点:適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点:適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点:適切	6/6点 児童の居場所として保護者からも必要とされており、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点:適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点:適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者: 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	申込者も多く、ニーズの高い事業である。異なる年齢での集団生活の経験や、長期休業中の規則正しい生活の場となるため、今後も引き続き実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域子育て支援拠点事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①幼児教育の充実					
何のために (目的・課題)	幼児の利用時間を延長し、幼児と保護者が安心して集える場を提供し、児童及び保護者がお互いに交流を図ることができるよう援助し、小さい子供を持つ親を応援する。					
誰・何を (対象)	概ね3歳未満の幼児と保護者					
どんなことを どのように (内容)	毎週火・木曜日：午前9時から正午、毎週金曜日：午前9時から午後3時まで児童館内でかわせみひろばを実施。子育てに関する相談事業や子育て情報の提供をするとともに、親子のふれあい遊びや工作教室、運動あそびなどを実施し、子育て中の親子が気軽に集まり交流する場を提供する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	
総事業費	1,995	2,548	2,088	
財源内訳	国県支出金	1,410	1,744	1,255
	地方債			
	受益者負担			
	その他	18	5	20
	一般財源	566	798	811

【 事業実績 】

実施内容	毎週火・木曜日は、午前9時～正午・午後1時～午後3時、毎週金曜日は午前9時～午後3時まで児童館内で「かわせみひろば」を実施した。概ね3歳未満の幼児と保護者を対象に親子のふれあい遊びや工作教室などを実施し、気軽に利用できる交流の場を提供した。
------	--

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数(総利用者数)						単位	人	
	最終目標値	15,900								
	実績値	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,675	平成28年度	16,423	平成29年度
	達成度	0 %	78 %	92 %	103 %	105 %				
2	指標	児童館の年間利用者数(就学前児童)						単位	人	
	最終目標値	3,700								
	実績値	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016	平成28年度	2,823	平成29年度
	達成度	89 %	86 %	82 %	76 %	82 %				
3	指標	ファミリー・サポートセンターの年間利用者数						単位	人	
	最終目標値	5								
	実績値	平成25年度	3,372	平成26年度	2,459	平成27年度	2,828	平成28年度		平成29年度
	達成度	84 %	61 %	70 %		0 %				
4	指標	子育て支援PR人数						単位	人	
	最終目標値	1,300								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	0 %				
5	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 利用者が低年齢化しているが、児童館事業と連携して事業を実施し、経費の軽減につながった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 居心地のよい交流の場を提供し、魅力ある事業が実施できた。安心して子育てができる交流の場、相談できる場の提供ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 核家族が多い昨今、就園前の幼児の子育て支援の場として、地域で子育てを支え合う場として引き続き必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	安心して子育てができるよう交流の場、相談できる場の提供ができ、幼児親子を対象とした事業も実施している。今後も引き続き利用者のニーズに合わせ、事業を実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

出張ひろば「メープルの森」運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①幼児教育の充実					
何のために (目的・課題)	子育て中の親子が安心して集い、お互いに交流を図ることのできる居場所を提供するとともに、年齢にあったあそびを提供したり子育て相談等を行い、子育てを支援する。					
誰・何を (対象)	概ね3歳未満の幼児と保護者					
どんなことを どのように (内容)	毎週月曜日の午前10時から午後3時まで、旧芦ヶ久保小学校「仲良しルーム」において実施。自由あそびや参加者同士の交流のほか、工作教室、うたや体操の指導など、楽しいあそびを提供する。また、昼食をとる時間を設けるなど、ゆっくりくつろげる居場所づくりに努める。(平成22年度より実施)					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	479	570	572
財源内訳	国県支出金	338	436
	地方債		
	受益者負担		
	その他	17	7
	一般財源	123	126

【 事業実績 】

実施内容	毎週月曜日、午前10時～午後3時まで、旧芦ヶ久保小学校仲良しルームにおいて事業を実施した。子育て中の親子に歌や体操、工作などの楽しい遊びを提供した。
------	--

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数(総利用者数)						単位	人	
	最終目標値	15,900								
	実績値	平成25年度	3,372	平成26年度	2,459	平成27年度	2,828	平成28年度	16,423	平成29年度
	達成度	84 %	61 %	70 %	103 %	105 %				
2	指標	児童館の年間利用者数(就学前児童)						単位	人	
	最終目標値	3,700								
	実績値	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016	平成28年度	2,823	平成29年度
	達成度	89 %	86 %	82 %	76 %	82 %				
3	指標	ファミリー・サポートセンターの年間利用者数						単位	人	
	最終目標値	5								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	0 %				
4	指標	子育て支援PR人数						単位	人	
	最終目標値	1,300								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	0 %				
5	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 多くの児童館利用者に事業の周知ができ、いつもとは違う場所で子育て支援の関係者と連携を図りながら事業が実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 かわせみひろば(児童館内)を拠点とした、出張ひろばとして事業を実施し、子育て親子が集える場を確保できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 楽しみにしている利用者が多く、引き続き必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	毎週月曜日に親子で遊べる事業等を実施し、参加者からも好評を得ている。子育て中の親子への支援事業として今後も継続する必要がある。旧芦ヶ久保小学校を会場として事業を実施しているが、安全面等で課題があるため検討を要する。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

子育て世代包括支援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①子育て支援の推進					
何のために (目的・課題)	乳幼児の身体発育、発育栄養状態、精神機能及び運動機能の発達を確認し、疾病や異常を早期発見する。また保健指導を実施し、母親の育児不安を軽減し、児童虐待を予防する。					
誰・何を (対象)	妊婦、乳幼児とその保護者 不妊・不育治療を必要とする夫婦					
どんなことを どのように (内容)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターを設置し、保健師等専門職による総合的な相談支援事業を実施する。 また、産後うつや児童虐待の予防から支援が必要な家庭に対し、育児支援家庭訪問を実施する。 少子化対策の一つとして、不妊・不育治療を必要とする夫婦に対し費用を助成する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費			3,695
財源内訳	国県支出金		2,895
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源			800

【 事業実績 】

実施内容	子ども・子育て支援交付金(国・県・町各1/3)の対象事業として、利用者支援事業(母子保健型)、乳幼児全戸訪問事業、養育支援訪問事業、乳幼児健康相談事業、育児支援家庭訪問事業、こどもの心の相談事業、子育て関連研修会及びマイ・エンゼル支援事業等を実施。主に非常勤職員等の事業に係る人件費(2,092,660円)、ホームヘルパー派遣業務委託料(720,500円)、施設用備品購入費(116,384円)、その他消耗品費等支出。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	1歳6カ月児健診受診率				単位	%
	最終目標値	98					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	98.2
	達成度	%	%	%	%	100	%
2	指標	3歳児健診受診率				単位	%
	最終目標値	95					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	100
	達成度	%	%	%	%	105	%
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	利用者支援事業(母子保健型)の補助金を活用して保健師等専門職を配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない総合的な相談支援を実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	定期的に保健師や臨床心理士等専門職による乳幼児健康相談やこどもの心の相談を実施したことで、子育てに関する不安や悩みを軽減してもらうことができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	妊婦訪問、新生児(産婦)訪問、育児支援家庭訪問等の訪問対象者からのニーズを反映しながら産前・産後うつ予防等の相談支援体制の充実を図る事業展開をしていく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者：浅見 雅子

今後の方針	一部改善
総合評価	子育て世代包括支援センターを設置し、保健師等の専門職による総合的な相談支援事業を実施することができたが、さらに、産前・産後の母子支援を強化するための事業展開をしていく必要がある。また、ウエルカムベビー事業推進のため、不妊・不育症検査費の助成について、新たに事業を実施していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学童保育室運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	4 青少年の健全育成					
その他の関連する施策	①子育て支援の推進					
何のために (目的・課題)	共働きやひとり親世帯の保護者が安心して働くための支援や子どもたちが安心して生活できる居場所づくりをし、児童の健全育成を図る。					
誰・何を (対象)						
どんなことを どのように (内容)	平日の放課後から午後6時30分、学校休業日の午前7時30分から午後6時30分の間、学童保育室において共働きやひとり親家庭等により保育に欠ける小学生を対象として保護者に替わり児童指導員が保育を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	9,203	9,334	10,194
財源内訳			
国県支出金	4,243	4,377	4,245
地方債			
受益者負担	2,772	3,445	3,503
その他			
一般財源	2,187	1,511	2,445

【 事業実績 】

実施内容	<p>昼間仕事等で留守になる家庭の児童を預かり、安心して安全な居場所を提供した。 入室児童は延べ604名、指導員8名で対応した。毎月の保護者負担は、保育料5,800円と保護者会費2,000円。 利用可能時間は、平日：放課後～午後6時30分まで、土曜日・学校休業日：午前7時30分～午後6時30分まで。</p>
------	--

【 目標指標 】

指標	児童館年間利用者数 (総利用者数)						単位	人	
1 最終目標値	15,900								
実績値	平成25年度	平成26年度	6,748	平成27年度	11,847	平成28年度	16,423	平成29年度	16,838
達成度	0 %	79 %		139 %	103 %		105 %		
指標							単位		
2 最終目標値									
実績値	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%	%		%	%		%	%	
指標							単位		
3 最終目標値									
実績値	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%	%		%	%		%	%	
指標							単位		
4 最終目標値									
実績値	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%	%		%	%		%	%	
指標							単位		
5 最終目標値									
実績値	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%	%		%	%		%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 児童館と併設しているため、児童館事業と連携して実施することが多い。非常勤職員は、保育が必要な時間にシフトを組み交替で勤務している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 児童が放課後や学校休業日等に生活する場として、安全で安心な場所を提供し、事業を実施した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 核家族化や保護者の就労等により昼間留守になる家庭が多いため、今後も必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	保護者の就労等により、学童保育室のニーズは高く、放課後の児童の遊び場、生活の場として子育て支援のための重要な事業である。放課後子ども教室との連携も踏まえ、今後も継続して事業を実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

振興課

行政評価票

不法投棄防止事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	1 地域環境づくりの推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町内における不法投棄を防止することにより、地域環境の保全を行い、町民には住みやすい町、来訪者には繰り返し訪れたい町の実現をめざす。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	町民クリーンパトロール員による不法投棄防止意識の普及・啓発。また、不法投棄防止パトロール及びごみの撤去、処分。					

【 事業費等 】 (単位:千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	485	416	156
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	485	416	156

【 事業実績 】

実施内容	不法投棄防止に係る消耗品の購入、町民クリーンパトロール員の傷害保険料及び不法投棄防止パトロール等業務委託の委託料を支出するもの。 ●経費 156,982円 「役務費」保険料30名分 73,890円 「委託料」一般委託料6回実施 83,092円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	巡回パトロールの稼働日数								
	最終目標値	365								
	実績値	平成25年度	363	平成26年度	365	平成27年度	346	平成28年度	357	平成29年度
達成度	145 %	100 %	95 %	98 %	89 %					
2	指標	環境保護意識の啓発回数								
	最終目標値	12								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	7	平成29年度
達成度	%	%	%	58 %	42 %					
3	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度	%	%	%	%	%					
4	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度	%	%	%	%	%					
5	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度	%	%	%	%	%					

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点: 適切	6/6点 横瀬町町民クリーンパトロール員及び横瀬町シルバー人材センター(業務委託)等による不法投棄防止活動を必要最低限の経費で効果的に実施しているため、経済性は適切であると考えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点: 適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点: 適切	
妥当性	随計図との整合性はあるか	2点: 適切	6/6点 横瀬町町民クリーンパトロール員及び横瀬町シルバー人材センター(業務委託)等による不法投棄防止活動を効果的に実施しているため、妥当性は適切であると考えます。
	長期的な効果が期待できるか	2点: 適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点: 適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点: 適切	6/6点 横瀬町町民クリーンパトロール員及び横瀬町シルバー人材センター(業務委託)等による不法投棄防止活動の減少は不法投棄の増加に直結するため、効果的な対策を継続的に実施していく必要があると考えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点: 適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点: 適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者: 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	不法投棄をなくすことはできていないが、多数の町民クリーンパトロール員によるボランティア活動を中心に、不法投棄物処理をシルバー人材センターに委託するなど、財政負担を抑えながら事業実施できている。

【 最終評価 】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

有価物回収事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	3 地球温暖化対策の推進					
その他の関連する施策	①地球温暖化対策の推進 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	ごみの減量化及び資源の有効利用を図り、省資源、省エネルギー対策を推進するため。					
誰・何を (対象)	地域住民団体、こども育成会、自治会等					
どんなことを どのように (内容)	地域住民団体が行う有価物の集団回収に対して、有価物の回収量に応じ報償金(5円/kg)を実施団体等に支給する。(平成21年7月より回収業者への助成金は廃止)					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	774	796	742
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	774	796	742

【事業実績】

実施内容	<p>地域住民団体が実施した有価物回収事業に対して、有価物の回収量に応じ報償金(5円/kg)を支出するもの。</p> <p>●経費 742,835円 「報償費」報償金 742,835円 (有価物回収量 148,567kg)</p>
------	---

【目標指標】

1	指標	ごみの排出量(1人1日あたり)					単位	g			
	最終目標値	705									
	実績値	平成25年度	730	平成26年度	818	平成27年度	749	平成28年度	736	平成29年度	699
	達成度	97	%	86	%	94	%	0	%	101	%
2	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 回収物品の処分と有価物回収事業の経費を賄う金額で設定されているため、経済性は適切であると見えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 リサイクル率の向上、ごみの減量化及び適正処理を図れるとともに、幼少期からごみへの関心を高めることができるため、妥当性は適切であると見えます。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 リサイクル率の向上、ごみの減量化及び適正処理に有効な事業であるため、継続して実施していく必要があると見えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【総合評価】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	再生可能資源を処理業者に有価物として提供する取り組みは、子供会等の組織の自主運営に役立つばかりでなく、循環型社会に向けた子どもたちの意識づけにも役立てられている。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

家庭用LED照明購入費補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
			○		継続	振興課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	3 地球温暖化対策の推進					
その他の関連する施策 ①地球温暖化対策の推進						
何のために (目的・課題)	家庭用LED照明の普及を促進することにより、電気使用量の削減、温室効果ガスの排出抑制を図る。					
誰・何を (対象)	町内世帯					
どんなことを どのように (内容)	家庭用LED照明器具等の購入費の1/2を町商業連盟発行の商品券で補助を行う。(上限5,000円)					

【事業費等】 (単位:千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	506	241	194
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	506	241	194

【事業実績】

実施内容	<p>LED照明を普及促進し、電気使用量の削減とCO2排出量の抑制を図るため、LED照明器具等を購入した世帯に対して購入費(補助対象経費)に2分の1を乗じて算出した額(5,000円限度)を補助するもの。なお、補助金については横瀬町観光・産業振興協会発行の商品券で交付した。</p> <p>●経費 194,500円 「報償費」報償品 194,500円(交付件数 39件)</p>
------	--

【目標指標】

指標	環境保護意識の啓発回数				
最終目標値	12				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
達成度	%	%	%	58 %	42 %
指標					
最終目標値					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
達成度	%	%	%	%	%
指標					
最終目標値					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
達成度	%	%	%	%	%
指標					
最終目標値					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
達成度	%	%	%	%	%

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点: 適切	6/6点 補助金の額について、補助対象経費に2分の1を乗じて算出した額以内とし、最高5,000円を限度としており、必要最低限の経費で効果的に実施しているため、経済性は適切であると考えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点: 適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点: 適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点: 適切	6/6点 LED照明器具、LED照明電球及びLED蛍光管の購入費用の一部を補助することにより、LED照明の普及を促進し、もって電力使用量の抑制及び温室効果ガスの排出抑制を図ることができるため、妥当性は適切であると考えます。
	長期的な効果が期待できるか	2点: 適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点: 適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点: 概ね適切	4/6点 LED照明器具、LED照明電球及びLED蛍光管の購入費用の一部を補助することにより、LED照明の普及を促進し、もって電力使用量の抑制及び温室効果ガスの排出抑制を図ることができるため、継続的に実施していく必要性があると考えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点: 適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点: 概ね適切	
総合点数		16/18点	

【総合評価】 評価者: 赤岩 利行

今後の方針	縮小
総合評価	省エネ型照明器具への転換普及に効果があるが、平成24年度から実施している事業であり、1世帯につき1回限りの交付という縛りがあるため、対象世帯数は年々縮小している。

【最終評価】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

都市農村交流支援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	農業体験をとおして都市住民との交流活動を促進し、地域の活性化を図る。					
誰・何を (対象)	都市住民・農業者					
どんなことを どのように (内容)	県内外で注目されている寺坂棚田の活動を充実させるため、寺坂棚田保存会及び寺坂棚田学校による都市農村交流活動の推進を支援する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,004	1,100	1,100
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,004	1,100

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 寺坂棚田保存会都市交流推進活動 1,000,000円 ホテルかがり火まつり 来場者数4,000人、彼岸花まつり 来場者数3,000人 寺坂棚田学校都市交流推進活動 100,000円 4/9開校式 5/28田植え 9/17福刈り 11/5収穫祭 他
------	--

【 目標指標 】

1	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
2	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 補助金については十分な見直しを実施しており、経費は必要最小限なものである。また、棚田イベントを棚田保全団体である寺坂棚田保存会が中心となって実施したことによる費用対効果は大きく評価できる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 当該都市交流活動は県内外的に評判も高く、組織活動も活発で、将来への更なる発展も十分に期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 当該事業は自主活動を助成するものだが、その活動は町の将来にとっても大変有益なものであり必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	寺坂棚田学校については、関東一円から生徒が集まり、複数年参加者も少なくない。学校運営側の町民も町内外の交流が活発化している様子がうかがえる。また、かがり火まつりや彼岸花まつりに町内外の来場者を迎えている。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

有害鳥獣被害防止事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	野生鳥獣による農作物等への被害を防止し、農家に農作物を収穫してもらうため。					
誰・何を (対象)	農業者等					
どんなことを どのように (内容)	野生鳥獣による農作物等への被害を防止し、農家に農作物を収穫してもらうため、追い払い用火及び爆竹の交付、電気柵等設置方法の指導及び補助金の交付、有害鳥獣捕獲事業の武甲猟友会への委託等の対策を実施するもの。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	2,648	2,360	2,009
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	2,648	2,360	2,009

【 事業実績 】

実施内容	近年増加し、深刻化しているニホンザルをはじめとする野生鳥獣による農林水産物への被害を防止するために必要な対策を実施するもの。・経費：2,009,512円 「需用費」469,512円 「役務費」14,000円、「委託料」778,000円、「負担金、補助及び交付金」748,000円
------	---

【 目標指標 】

指標		鳥獣被害面積					単位	ha			
1	最終目標値	2.4									
	実績値	平成25年度	75	平成26年度	75	平成27年度	67	平成28年度	0.62	平成29年度	2.14
	達成度	0 %		88 %		79 %		0 %		112 %	
指標							単位				
2	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標							単位				
3	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標							単位				
4	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標							単位				
5	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 電気柵等の設置の推進、テレメトリー（無線遠隔測定法）やGPSを活用したニホンザルの行動域調査、有害鳥獣捕獲事業等の対策を必要最低限の経費で実施しているため、経済性は適切であると考えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 平成24年度から実施している電気柵等の設置の推進、また、有害鳥獣捕獲事業等の対策によりニホンザルの行動域が変化してきており、今後、被害の減少が期待されることから、妥当性は適切であると考えます。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 有害鳥獣被害防止事業は継続して実施しなければ効果は期待できないため、「横瀬町鳥獣被害防止計画」をもとに、効果的な対策を継続的に実施していく必要があると考えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	拡大
総合評価	野生鳥獣による農業被害を防止するため、猟友会に有害鳥獣捕獲を委託している。また、農地等への侵入を防ぐ防護柵設置に補助金を交付し、ロケット花火を提供する追い払い活動を被害農家等に依頼しているが、被害は依然として減少の兆しを見せない。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	拡大
最終評価	

行政評価票

鳥獣捕獲従事者育成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	野生鳥獣による農作物等への被害を防止するために実施する有害鳥獣捕獲事業の従事者を安定的に確保するため。					
誰・何を (対象)	当該年度中に狩猟免許を取得した横瀬町住民基本台帳に記録している者で、有害鳥獣捕獲事業に従事する意思が認められ、町税等を滞納していない者。					
どんなことを どのように (内容)	野生鳥獣による農作物等への被害を防止するために実施する有害鳥獣捕獲事業の従事者を安定的に確保するため、当該従事者に必要な資格である狩猟免許の取得者に対して補助金を交付するもの。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源			

【 事業実績 】

実施内容	野生鳥獣による農林水産物への被害を防止するために実施する有害鳥獣捕獲事業の従事者を安定的に確保するため、当該従事者に必要な資格である狩猟免許の取得者に対して補助金を交付するもの。 平成29年度補助金交付実績なし
------	--

【 目標指標 】

1	指標	鳥獣被害面積					単位	ha
	最終目標値	2.4						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	0.62	2.14
	達成度	%	%	%	0 %	112 %		
2	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
3	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 有害鳥獣捕獲事業に必要な資格である狩猟免許の取得者に対する補助を必要最低限の経費で実施しているため、経済性は適切であると考えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	3/6点 補助金の交付実績はないが、有害鳥獣捕獲事業の従事者を確保する必要がある。そのため狩猟免許の取得に対する補助金は、今後の担い手不足が心配されることから、妥当性は概ね適切であると考えます。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 有害鳥獣捕獲事業の従事者確保には継続的に実施しなければ効果は期待できないため、事業周知とともに、継続的に実施していく必要があると考えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		15/18点	

【 総合評価 】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	拡大
総合評価	平成29年度の交付実績はなかったが、年々高齢化等により会員減少中の武甲猟友会の会員増員をめざし、鳥獣被害の軽減を図るため、狩猟免許の取得者支援は必要と考える。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

農業魅力体験事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
			○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策 ①町民交流の推進						
何のために (目的・課題)	農業者以外の者が野菜や花等を栽培し、自然と触れ合うことで、農業に対する理解を深めてもらうため。また、農業体験を通じて地域間の交流機会を拡大するため。					
誰・何を (対象)	ブコーさんのうららか農園利用者					
どんなことを どのように (内容)	ブコーさんのうららか農園の適切な管理運営を行うもの。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	46	35	131
財源内訳	国庫支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	46	35	131

【 事業実績 】

実施内容	<p>埼玉県から平成22年度に購入した土地を、市民農園（ブコーさんのうららか農園）として運営するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末利用区画：8区画/12区画 ・利用期間：4月1日から3月31日まで（年度） ・利用料：3,000円/1区画 ・区画：80㎡程度9区画、100㎡程度3区画 ・総費：131,323円 「需用費」4,523円 「委託料」30,609円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	耕作放棄地面積				単位	ha
	最終目標値	16					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	17.3	平成29年度 18
	達成度	%	%	%	0 %	89 %	
2	指標	認定農業者数				単位	人
	最終目標値	18					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	11	平成29年度 11
	達成度	%	%	%	61 %	61 %	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 消耗品は必要最低限のものを購入し、また、除草作業等については横瀬町シルバー人材センターに委託し実施しているため、経済性は適切であると考えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 横瀬町特定農地貸付規程に基づき、適切に貸付が行われているため、妥当性は適切であると考えます。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 多くの利用者がいることなどから、今後も実施する必要性があると考えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町有地を活用した市民農園は、農業体験希望者に農耕作業と収穫の喜びを提供するだけでなく、増加の一途をたどる遊休農地を再生させるための新規就農者育成に役立つため、引き続き必要な事業と考える。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	一部改善
最終評価	ブコーさんうららか農園のようなちょっとした畑があるというのは重要であり、今後もニーズが高いと思われる。しかし、利用料金が安く、維持管理料も賄っていない現状は検討の余地がある。したがって一部改善とする。

行政評価票

地域活性化対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	3 商工業の振興					
その他の関連する施策 ①労働環境の充実 ②観光の振興						
何のために (目的・課題)	商工業者の意識の高揚と人材育成を推進するとともに、地域の活性化を図る。					
誰・何を (対象)	商工業者・一般住民					
どんなことを どのように (内容)	地域活性化セミナーの開催や優良従業員の表彰を行う。 地元商工団体等が実施する地元商業活性化対策事業に対し、補助金を交付する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,621	1,600	1,600
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,621	1,600

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化セミナーの開催 テーマ「チーム横瀬！さらなる飛躍に向けて」 講師：(株)インクルーズ 代表取締役 荒松知之氏 参加者61名 ・地元商業活性化対策事業「元気を当てようキャンペーン」に対し補助金を交付（1,500,000円）
------	---

【 目標指標 】

1	指標	小規模事業者登録者発注金額						単位	千円	
	最終目標値	5,500								
	実績値	平成25年度	78	平成26年度	100	平成27年度	121	平成28年度	2,998	平成29年度
	達成度	78 %		100 %		121 %		55 %		33 %
2	指標	地域活性化セミナー参加者数						単位	人	
	最終目標値	60								
	実績値	平成25年度	59	平成26年度	42	平成27年度	201	平成28年度	90	平成29年度
	達成度	168 %		120 %		335 %		150 %		101 %
3	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	町観光・産業振興協会との連携により、経済的・効率的に事業が実施できた。地域活性化セミナーについては、現在の予算では講師の賃に限界があるため、関係団体と共催するなどして質の向上を図りたい。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	地元商業活性化対策事業補助金は、若手事業者・後継者を中心とした新たな活性化事業の展開に寄与するものであることが望ましい。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	地元商工団体の積極的な活動を推進・支援していくことが、地域活性化に必須である。セミナーの開催は、事業者や住民に対し、経営改善のヒントを得る機会や自己啓発の機会を与えるには有効な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		15/18点		

【 総合評価 】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	元気を当てようキャンペーンは、地域商業・経済の活性化に役立つほか、よこぜまつりの人寄せとしても有効と考える。また、地域活性化セミナーは、観光・産業振興協会との連携により、町内事業者への情報提供や意識づけ等の機会を与えることができ、有益と考える。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

町内事業者支援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	3 商工業の振興					
その他の関連する施策 ①地球温暖化対策の推進 ②労働環境の充実						
何のために (目的・課題)	地域経済の安定を図るため、新規創業や円滑な事業承継、強みを活かした計画経営を推進し、地元中小企業経営の健全な発展に寄与する。					
誰・何を (対象)	町内事業者					
どんなことを どのように (内容)	町内事業者の経営改善・経営基盤強化のための新たな取組み並びに新規創業や第二創業を促進するとともに、環境と調和した企業経営を推進するため、各種補助金を交付する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	2,353	2,043	1,016
財源内訳	国庫支出金		
	地方債		
	受益者負担	350	
	その他		
一般財源	2,003	2,043	1,016

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資制度資金借入利子補給金の交付 31件 460,403円 ・中小企業基盤強化支援補助金の交付 1件 50,000円 ・中小企業退職金共済掛金助成金の交付 1件 460,800円 ・創業資金借入利子補給金の交付 2件 44,984円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	小規模事業者登録発注金額				単位	千円
	最終目標値	5,500					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	2,998	平成29年度 1,855
	達成度	%	%	%	55 %	33 %	
2	指標	町内事業所の新規雇用者数				単位	人
	最終目標値	150					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 108
	達成度	%	%	%	%	72 %	
3	指標	経営革新計画承認奨励補助金交付件数				単位	件
	最終目標値	3					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 1
	達成度	%	%	%	%	33 %	
4	指標	コーディネーターによる町内企業訪問件数				単位	件
	最終目標値	8					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 1
	達成度	%	%	%	%	12 %	
5	指標	町内創業に関する相談件数				単位	件
	最終目標値	3					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 3
	達成度	%	%	%	%	100 %	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 町内事業者の発展に寄与する上で必要な経費の執行ができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 町として町内事業者を支援する上で適切である。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 設備投資や雇用増進等を含め、企業の成長のため、更なるニーズの開拓が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	拡大
総合評価	町内事業者に対する各種の支援事業であるが、新規参入者へのインセンティブを高めるための補助金新設も考えたい。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	一部改善
最終評価	家庭用LED照明購入費補助、事業所用太陽光発電システム設置補助、住宅用太陽光発電システム設置補助及び住宅リフォーム補助事業について、それぞれ事業の実施目的に違いがあると思うが、共有すべき部分は共有し、担当課をまたいで一体として再編、見直しを実施していく。

行政評価票

地域振興拠点施設管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策 ①農業の振興						
何のために (目的・課題)	地域振興拠点施設の一層の整備・充実を図るため。					
誰・何を (対象)	道の駅果樹公園あしがくぼ					
どんなことを どのように (内容)	地域振興拠点施設の老朽化等に伴い、必要な箇所の修繕や新たな交流促進を図る施設整備を行う。また、今後の施設整備を計画的に行うため、将来に向け、基金の積立を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	9,889	6,430	9,269
財源内訳	国庫支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他	9,505	
一般財源	384	6,430	369

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕（空調設備修繕、照明器具修繕ほか）384,480円 施設工事（空調設備設置工事、バリアフリー化工事ほか）6,075,085円 施設整備基金への積立 2,810,000円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	道の駅農産物等売上高							単位	千円
	最終目標値	129,200								
	実績値	平成25年度	660,000	平成26年度	647,000	平成27年度	696,900	平成28年度	261,240	平成29年度
	達成度	99 %		97 %		104 %		202 %		83 %
2	指標	町年間観光入込客数							単位	人
	最終目標値	700,000								
	実績値	平成25年度	130,328	平成26年度	184,911	平成27年度	245,639	平成28年度	704,954	平成29年度
	達成度	87 %		123 %		144 %		101 %		105 %
3	指標								単位	
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標								単位	
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標								単位	
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	3/6点 施設の適正な維持管理を図るもので必要不可欠なもの。適正な見積り取得により経費をできるだけ抑えている。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	随計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点 適正な施設の保守点検を実施していることにより、施設の大きな損傷を防いでいる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 将来的な施設の損傷を必要最小限にするため、適正な修繕を実施しており、その必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		13/18点	

【 総合評価 】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	施設の老朽化により、維持管理にかかる費用が高んでいるが、施設利用者が安心安全に利用できるよう保全管理に努めるべきと考える。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

観光PRキャンペーン等事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策	①観光の振興					
何のために (目的・課題)	自然を活かした魅力ある観光資源等をPRすることで、多くの観光客に何度でも訪れてもらうため。					
誰・何を (対象)	観光客					
どんなことを どのように (内容)	PRキャンペーン、PR用パネル作成、WEB管理運営、ガイドマップ作成及び映像の活用など、町外の方に対しPRを行う。					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,448	1,207	1,215
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	1,448	1,207	1,215

【事業実績】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力発信等強化事業委託：479,628円（観光Webサイト管理：訪問者264,025人） ●観光キャンペーンPR活動等に係る出張旅費：22,348円 ●各種負担金（芝桜まつり、アニメツーリズム、彩の国秩父地域観光協議会、外国人観光客誘致推進協議会等）：688千円
------	--

【目標指標】

1	指標	町年間観光入込客数				単位	人
	最終目標値	750,000					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	704,954	平成29年度 734,000
	達成度	%	%	%	101 %	98 %	
2	指標	観光・産業振興協会ホームページの年間アクセス数				単位	件
	最終目標値	200,000					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	236,967	平成29年度 264,025
	達成度	%	%	%	139 %	132 %	
3	指標	町内の鉄道駅乗降人員（1日平均）				単位	人
	最終目標値	2,240					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 2,289
	達成度	%	%	%	%	102 %	
4	指標	6次産業化へのプロジェクト件数				単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 0
	達成度	%	%	%	%	0 %	
5	指標	新商品の開発数				単位	件
	最終目標値	2					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 2
	達成度	%	%	%	%	100 %	

【担当者評価】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	観光PRを行う上で適切に執行できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	予定通りの執行ができた。出張旅費は予算を勘案し必要に応じて執行することができた。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	ニーズに対し適切に対応し、反映することができた。今後も情報を効率よく収集し、効果的に発信していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【総合評価】 評価者：赤岩利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町の魅力情報を適時に発信するためのWebサイト「歩楽里よこぜ」の運営業務委託を観光・産業振興協会に委託しているが、台風接近に備えた対応情報等も迅速に発信してもらえるなど、有効であるとする。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

観光イベント開催事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
				○	継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策 ①観光の振興						
何のために (目的・課題)	多くの観光客に訪れてもらい、町内での消費が活発に行われることで、観光産業の発展を図る。					
誰・何を (対象)	観光客					
どんなことを どのように (内容)	「日本一歩きたくなる町」誘客イベントの開催。					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	48	929	923
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	48	929	923

【事業実績】

実施内容	①観光ガイド印刷製本：事業費540,000円、30,000部 ②第3回里山まるマルシェ(5/28)：事業費183,970円、参加者313名、出店数18店、抽選会など ③第4回里山まるマルシェ(10/22)：事業費84,240円、参加者122名、出店数11店、抽選会など ④Cafe's YOKOZE(カフェテラスよこぜ)：事業費85,192円、参加者87名、出店数3店、銘仙羽織11名、リサイタル5名
------	--

【目標指標】

1	指標	町年間観光入込客数				単位	人
	最終目標値	750,000					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	704,954	平成29年度 734,000
	達成度	%	%	%	101 %	98 %	
2	指標	観光・産業振興協会ホームページの年間アクセス数				単位	件
	最終目標値	200,000					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	236,967	平成29年度 264,025
	達成度	%	%	%	139 %	132 %	
3	指標	町内の鉄道駅乗降人員(1日平均)				単位	人
	最終目標値	2,240					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 2,289
	達成度	%	%	%	%	102 %	
4	指標	道の駅農産物等売上高				単位	千円
	最終目標値	129,200					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 106,999
	達成度	%	%	%	%	83 %	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 大学と連携したイベントを開催することで、企画立案や当日スタッフなど体制が強化され、効果的な事業実施ができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 大学と連携した事業を行うことで、若者の誘客促進にとって、長期的な効果が期待できる。なお、総合戦略を基に行っている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 大学と連携した事業を行うことで、若者ニーズを的確に捉えた事業展開ができた。なお、タウンプロモーションにも有効的である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【総合評価】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	各種観光イベントを開催でき、多くの来訪者に来てもらうことができた。また、より多くの誘客をするための観光ガイドも作成できた。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

観光施設等維持管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	観光客のニーズに対応した施設の充実を図るため。					
誰・何を (対象)						
どんなことを どのように (内容)	観光施設等の維持管理など。 ((仮称) 花咲山公園など)					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,186	702	2,214
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	1,186	702	2,214

【 事業実績 】

実施内容	(仮)花咲山公園名称に係る採用者等記念品、観光施設消耗品・燃料購入、バーベキュー場河川河床修繕、バーベキュー場仮事務所設置事務手数料・占用料、観光施設維持管理(伐採木片付け・草刈等)委託料、施設木柵修繕工事、急速充電設備撤去工事、遊歩道用チップ購入など
------	--

【 目標指標 】

1	指標	他自治体・大学等との交流・連携事業の新規取組み件数				単位	件
	最終目標値	10					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	7
	達成度	%	%	%	%	70	%
2	指標	年間観光入込客数				単位	人
	最終目標値	750,000					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	734,000
	達成度	%	%	%	%	98	%
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%		%
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%		%
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	ボランティアと協力し維持管理を行った。施設の活性化を図るため、大学連携を行っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	長期的な視点で施設整備を行っている。なお、総合戦略に基づき進めている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	5/6点	整備部会等の意見を踏まえて整備を進めている。交流人口を拡大する上で、必要が事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	各施設を点検し、不都合箇所を修繕できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

横瀬町観光・産業振興協会運営費補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	観光振興を促進するため。					
誰・何を (対象)	横瀬町観光・産業振興協会					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬町観光・産業振興協会に対し運営費の一部を助成する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	8,866	9,500	9,500
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	8,866	9,500

【 事業実績 】

実施内容	<p>町観光・産業振興協会に対して補助 9,500千円</p> <p>●主な事業</p> <p>芝桜駐車場・入場券売場運営、花咲山公園整備、横瀬鯉のぼりまつり、民泊受入、里山まるマルシェ、ごみ拾いキャンペーン、婚活イベント、元気を当てようキャンペーン、秋父夜祭臨時駐車場運営、あしがくぼの水柱</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町年間観光入込客数						単位	人		
	最終目標値	700,000									
	実績値	平成25年度	660,000	平成26年度	647,000	平成27年度	696,000	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000
	達成度	99	%	97	%	105	%	101	%	98	%
2	指標	観光・産業振興協会ホームページの年間アクセス数						単位	件		
	最終目標値	170,000									
	実績値	平成25年度	130,328	平成26年度	184,911	平成27年度	245,639	平成28年度	236,967	平成29年度	264,025
	達成度	87	%	123	%	164	%	139	%	155	%
3	指標							単位			
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
4	指標							単位			
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
5	指標							単位			
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 観光案内所の運営も含め、必要最小限の経費で効率的な運営ができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 SNSなどを有効活用した情報発信、ニーズにあった誘客事業など、長期的な視点で事業展開が行った。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 観光客と接する案内所を運営することで、新たなニーズを的確に捉えて対応している。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町内の観光、産業に関する事業推進のため、横瀬町観光・産業振興協会に補助金を交付し、町内の観光・産業面の活性化に取り組んでもらっている。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

登山・ハイキング道整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	自然を活かした観光資源の魅力を高め、多くの観光客に何度でも訪れてもらうため。					
誰・何を (対象)	観光客					
どんなことを ・どのように (内容)	登山道の整備を行う。					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費		270	394
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源		270	394

【事業実績】

実施内容	兵ノ沢ハイキング道補修工事：225,720円、根古屋城址ハイキング道木製橋設置工事：168,480円
------	--

【目標指標】

1	指標	町年間観光入込客数					単位	人
	最終目標値	750,000						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	734,000	
	達成度	%	%	%	%	98	%	
2	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
3	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか		/6点
	効率的な手段・方法であるか		
	他の事業と連携調整が図れているか		
妥当性	随計画との整合性はあるか		/6点
	長期的な効果が期待できるか		
	事業展開のスケジュールは妥当か		
必要性	住民ニーズを反映しているか		/6点
	目標達成され必要性が薄れていないか		
	町の将来にとって必要な事業か		
総合点数		/18点	

【総合評価】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	
総合評価	

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

労働対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	5 労働環境の充実					
その他の関連する施策 ①商工業の振興						
何のために (目的・課題)	労働者が意欲を持って就労できる環境づくりと雇用機会の確保・拡大を図るため。					
誰・何を (対象)	勤労者及び失業者 町内事業者 労働・雇用対策事業実施団体					
どんなことを どのように (内容)	労働者への住宅資金貸付や、就業支援・労働環境の改善に関する情報提供を行う。 労働・雇用対策事業を実施する団体への事業協力を行う。 UJIターンの促進、町内企業の雇用促進を図る事業を実施する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	50	452	392
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	50	452	392

【 事業実績 】

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> 定住就職促進奨励金の交付 就職者2名 240,000円 埼玉県雇用開発協会への負担金、秩父地区メーデーへの助成金 産業労働者住宅資金貸付制度 貸付残高344,577円 (H30.3月)

【 目標指標 】

1	指標	雇用促進などの啓発回数					単位	回			
	最終目標値	25									
	実績値	平成25年度	22	平成26年度	25	平成27年度	19	平成28年度	10	平成29年度	20
	達成度	110 %		125 %		76 %		40 %		80 %	
2	指標	町内事業所の新規雇用者数					単位	人			
	最終目標値	150									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	108
	達成度	%		%		%		%		72 %	
3	指標	町内創業に関する相談件数					単位	件			
	最終目標値	3									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	3
	達成度	%		%		%		%		100 %	
4	指標	町内創業(第二創業合)件数					単位	件			
	最終目標値	3									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	4
	達成度	%		%		%		%		133 %	
5	指標	定住就職促進奨励金交付件数					単位	件			
	最終目標値	12									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	2
	達成度	%		%		%		%		16 %	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	団体への負担金、助成金については、活動内容・規模から見て必要最小限である。 雇用促進に繋げるため、町内事業者支援事業にて「中小企業経営基盤強化支援補助金」を創設し、既存企業の新たな取り組みを支援した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	就業支援・雇用対策事業については、町単独で事業を実施するよりも、秩父地域全体で広域的に事業展開していくべきである。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	秩父地域雇用対策協議会との事業連携や、1市4町共働による創業支援や企業誘致が今後ますます重要となる。また、地方創生の観点から、若者の定住・就職を支援する体制を整えることが必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者：赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町内への移住者を増やす等の効果が得られるように、労働者支援等の対策を実施する必要があると考える。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

消費生活相談事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	6 消費生活の安定・向上					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	健全な消費生活を支援するため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	住民からの相談に対応するため、消費生活相談窓口業務を秩父市に委託する。 また、相談窓口の周知のほか、パンフレット等による消費者啓発を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	120	132	141
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	120	132	141

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口を秩父市に委託 消費生活トラブル事例等を庁舎内に掲示及び広報にて周知 消費生活相談件数 19件 消費生活支援センター熊谷と共同で高齢者の消費者被害防止講座を1回開催
------	---

【 目標指標 】

1	指標	消費生活関連の被害・トラブルに関する年間相談件数					単位	件		
	最終目標値	12								
	実績値	平成25年度	18	平成26年度	38	平成27年度	29	平成28年度	25	平成29年度
	達成度	60 %		126 %		96 %		0 %		63 %
2	指標	消費者被害防止の啓発回数					単位	回		
	最終目標値	40								
	実績値	平成25年度	33	平成26年度	41	平成27年度	56	平成28年度	54	平成29年度
	達成度	94 %		117 %		140 %		135 %		133 %
3	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小塵野町の1市4町共同で秩父市に相談窓口を設置し、相談員の配置による人件費等の経費削減を図っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 相談員は専門的な知識が必要であること、また町の人口・相談件数を考慮すると、町単独では相談窓口を設けず、秩父市に相談業務を委託する現在の体制を保つべきである。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 消費者被害防止のため、引き続きトラブル事例の紹介と併せて相談窓口の周知に努めることが重要である。また、高齢者の消費者被害防止のために、今後も福祉部門との連携を強化していくことが必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	小さい町であるため、消費者相談等の十分な対応が困難であるため、引き続き秩父市に委託することで対応すべきと考える

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

建設課

行政評価票

住宅用太陽光発電システム設置費補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	3 地球温暖化対策の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	地球温暖化防止のため、省エネルギー対策に資するため。					
誰・何を (対象)	町内に自ら居住または居住予定の住宅					
どんなことを どのように (内容)	横瀬町に居住（又は居住予定）する住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助金を交付する（太陽電池出力値1kw当たり2,5万円で、3kw7,5万円を限度）					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,050	675	1,125
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	1,050	675	1,125

【事業実績】

実施内容	住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助金を交付した。 補助金交付件数 15件 交付件数内訳 ・出力値3.0～4.0kw未満 1件 75千円 ・出力値4.0～5.0kw未満 8件 600千円 ・出力値5.0kw以上 6件 450千円
------	--

【目標指標】

指標		住宅用太陽光発電システムの補助件数（累計）									
1	最終目標値	150								単位	件
	実績値	平成25年度	146	平成26年度	166	平成27年度	180	平成28年度	189	平成29年度	204
	達成度	108	%	123	%	134	%	126	%	136	%
指標										単位	
2	最終目標値									単位	
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
指標										単位	
3	最終目標値									単位	
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
指標										単位	
4	最終目標値									単位	
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
指標										単位	
5	最終目標値									単位	
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 経費は必要最小限であり妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 総合振興計画に基づいて、計画的に推進している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点 省エネルギー対策として推進していくが、今後は蓄電池等の設置について補助の検討が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切	
総合点数		13/18点	

【総合評価】 評価者：町田 文利

今後の方針	廃止
総合評価	住宅用太陽光発電システム補助については、おおむね所期の目的を達成したと判断でき、今後は総合的な補助金再編の中で検討する。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

防災安全対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	2 道路・交通網の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	道路交通の安全確保のため。					
誰・何を (対象)	町道					
どんなことを どのように (内容)	<ul style="list-style-type: none"> 道路橋78橋のうち15橋の5年に1度の法令点検を実施。 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、清水橋の長寿命化修繕工事を実施。 					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	11,397	32,833	19,494
財源内訳	国県支出金	5,984	18,048
	地方債		3,700
	受益者負担		
	その他		
一般財源	5,413	11,085	6,353

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁定期点検業務委託(25橋・加桜橋) 5,576,040円 道路橋メンテナンス設計業務委託(清水橋・芦ヶ久保橋) 3,696,840円 清水橋長寿命化修繕工事(附帯工事含) 10,221,876円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	橋梁長寿命化計画に基づく橋梁修繕				単位	橋
	最終目標値	13					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	10	平成29年度 11
	達成度	%	%	%	77 %	85 %	
2	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 橋梁長寿命化計画に基づき修繕することにより、橋梁の長寿命化が得られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 橋梁の老朽化が進むなか適切な維持修繕を行うことにより、長寿命化が図れた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	社会資本整備総合交付金を活用し、定期点検及び長寿命化修繕ができた。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

社会資本整備総合交付金町道整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
				○	改善	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	2 道路・交通網の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	生活道路である町道の安全かつ快適な道路空間整備を行うことにより、移動の利便性及び安全性の向上、高齢者や身体障がい者等の移動に際しての身体の負担の軽減を図るため。					
誰・何を (対象)	町道					
どんなことを どのように (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・3号線 測量設計 L=520m 用地補償 1式 工事 L=50m ・5号線 測量設計 L=430m 工事(11・12区) L=90m ・8号線 橋梁設計(芦ヶ久保橋) 1式 ・3175号線 用地補償 1式 工事 L=300m 					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	
総事業費	267,830	267,987	102,868	
財源内訳	国県支出名	89,210	119,975	33,990
	地方債		88,700	22,700
	受益者負担			
	その他			
一般財源	178,620	59,312	46,178	

【事業実績】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●町道5号線改築工事(2工区)L=60m 7,437,960円、(3工区)L=45m 15,423,480円、物件補償費(2件)1,840,600円 ●町道3175号線改築工事L=110m 45,539,280円、用地買収費(3件)3,066,876円、物件補償費(3件)1,045,995円 ●町道3号線・路線測量、基準点測量、詳細設計業務委託L=510m 3,420,360円
------	--

【目標指標】

1	指標	町道改良延長				単位	Km
	最終目標値	67.7					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	63.3	平成29年度 63.2
	達成度	%	%	%	94 %	93 %	
2	指標	橋梁長寿命化計画に基づく橋梁修繕				単位	橋
	最終目標値	13					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	4	平成29年度 11
	達成度	%	%	%	31 %	85 %	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	

【担当者評価】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	拡幅及び歩道整備を行うことにより、利便性・安全性の向上が得られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	通学路の安全確保及び高齢化に伴う移動手段の多様化に対応した拡幅及び歩道整備は必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【総合評価】 評価者：町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に道路改築工事ができた。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ウォーターパーク・シラヤマ管理運営事業		評価	主要	重点	新・維	担当課所
		○	○		改善	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	だれもが、いつでも安心・安全に利用できる身近な公園とするため。					
誰・何を (対象)	ウォーターパーク・シラヤマ					
どんなことを どのように (内容)	一部管理委託等維持管理全般を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,448	1,546	1,713
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	1,448	1,546	1,713

【 事業実績 】

実施内容	ウォーターパーク・シラヤマの維持管理 ・消耗品費 55,036円 ・光熱水費 274,460円 ・修繕料 120,474円 ・施設管理等委託料 542,451円 ・賃借料 715,200円 ・負担金 6,000円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	ウォーターパークシラヤマの年間利用者数								
	最終目標値	5,700								
	実績値	平成25年度	5,755	平成26年度	6,200	平成27年度	6,447	平成28年度	6,651	平成29年度
達成度		107 %		115 %		119 %		117 %		101 %
2	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度		%		%		%		%		%
3	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度		%		%		%		%		%
4	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度		%		%		%		%		%
5	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	4/6点 事業を効率的に行っており、経費は必要最小限であり妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 子供や家族での利用が多く、憩いの場として住民の方に利用されている。今後も適切な維持管理に努め、利用者の安全を確保していく。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 複合遊具および健康遊具があり、子供たちを中心に住民の方に利用されている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		15/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	子供や家族での利用を中心に、広く利用されている。駅から寺坂欄田へのルートに位置し、良好な景観形成を意識した管理が必要。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

住宅リフォーム補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		新規	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策	①商工業の振興					
何のために (目的・課題)	町民の定住を促進し、町内リフォーム業者を支援及び居住環境の改善を促進するため。					
誰・何を (対象)	リフォームを行う町民					
どんなことを どのように (内容)	町内業者が請け負う20万円以上のリフォーム改修費の10%を補助する。10万円を上限。					

【 事業費等 】 (単位: 千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	237	100	500
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	237	100

【 事業実績 】

実施内容	住宅のリフォーム工事をした者に補助金を交付した。 申請件数 5件
------	-------------------------------------

【 目標指標 】

1	指標	改修住宅棟数(累計)				単位	棟			
	最終目標値	50								
	実績値	平成25年度	22	平成26年度	26	平成27年度	29	平成28年度	30	平成29年度
	達成度	9 %	10 %	12 %	60 %	70 %				
2	指標					単位				
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				
3	指標					単位				
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				
4	指標					単位				
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				
5	指標					単位				
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点: 適切	4/6点 経費は必要最小限であり妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	1点: 概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点: 概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点: 適切	5/6点 空き家の再利用及び居住者の高齢化に伴い、今後さらに効果が見込める。
	長期的な効果が期待できるか	1点: 概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点: 適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点: 概ね適切	4/6点 空き家対策及び居住者の高齢化により将来において必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点: 概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点: 適切	
総合点数		13/18点	

【 総合評価 】 評価者: 町田 文利

今後の方針	一部改善
総合評価	総合的な補助金再編の中で、ニーズに合致した新たな内容のリフォーム補助とする方向で検討する。

【 最終評価 】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

下水道啓発事務		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	5 下水道の整備					
その他の関連する施策	①地域環境づくりの推進 ②自然環境づくりの推進					
何のために (目的・課題)	下水道を正しく理解し、水環境保護に対する意識を醸成するため。					
誰・何を (対象)	下水道事業区域内及び下水道計画区域内の住民 4,300人					
どんなことを どのように (内容)	<ul style="list-style-type: none"> よこぜまつりでの下水道なんでも相談所の開設や出前講座を実施し、ビデオや実験を通して、水質浄化の仕組みを啓発する。 下水の新規使用者へ下水道のしくみや排水時の注意事項、下水道早期接続者への助成金制度等について記載したパンフレットを配布。 					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	120	10	31
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	120	10	31

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道接続率の向上のため、イベント等の実施により下水道への理解を深める啓発活動を実施した。 ・下水道PRブースの設置(10/29実施よこぜまつり会場)：来場者数 約100名 ・次年度に供用開始となる区域の世帯に対して戸別訪問を実施し、チラシ・パンフレットの配布を行った。 訪問件数：21件
------	---

【 目標指標 】

1	指標	公共下水道普及率								
	最終目標値	81.6								
	実績値	平成25年度	81.2	平成26年度	82.3	平成27年度	82.1	平成28年度	73.9	平成29年度
	達成度	90 %	91 %	91 %	91 %	91 %	91 %	93 %		
2	指標	公共下水道水洗化率								
	最終目標値	87								
	実績値	平成25年度	365	平成26年度	245	平成27年度	230	平成28年度	83.4	平成29年度
	達成度	243 %	163 %	153 %	96 %	94 %				
3	指標	出前講座、下水道教室の参加者数								
	最終目標値	460								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	180	平成29年度
	達成度	%	%	%	39 %	22 %				
4	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				
5	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 町民が多く集まるよこぜまつりの機会を利用し、最小限の経費で幅広い年齢層の町民に効率的に周知することができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 町民に広く周知し、下水道事業への理解と水環境保護に対する意識づけができる事業として妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 横瀬川をはじめとした公共用水域の水質保全のため、今後も継続的に実施していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	下水道事業の意義や公共用水域の水質保全に対する意識の啓発は継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

特定環境保全公共下水道事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	2 生活基礎					
主な施策	5 下水道の整備					
その他の関連する施策	①地域環境づくりの推進 ②自然環境づくりの推進					
何のために (目的・課題)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため。					
誰・何を (対象)	下水道事業認可区域内の住民 3,800人					
どんなことを どのように (内容)	横瀬地内の下水道事業区域で未普及区域を対象に下水道の整備を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	
総事業費	83,279	67,856	78,191	
財源内訳	国県支出金	31,000	25,600	28,000
	地方債	39,000	38,400	37,000
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	13,279	3,856	13,191

【 事業実績 】

実施内容	<p>○下水道事業計画区域内において下水道整備に伴う管渠築造工事及び舗装復旧工事を実施した。 (平成29年度整備面積 2.96ha)</p> <p>・下水道管渠築造工事：17区地内中郷污水支線271工事 外3工事 606.7m</p> <p>・舗装復旧工事：12区地内横瀬污水支線300舗装復旧工事 外2工事 960.8m 4,636.6㎡</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	公共下水道普及率								
	最終目標値	81.6								
	実績値	平成25年度	31.4	平成26年度	35.3	平成27年度	36.9	平成28年度	73.9	平成29年度
	達成度	100 %	116 %	122 %	91 %	93 %				
2	指標	公共下水道水洗化率								
	最終目標値	87								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	83.4	平成29年度
	達成度	%	%	%	96 %	94 %				
3	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%	%	%	%
4	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%	%	%	%
5	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	%	%	%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 公共用水域の水質保全を公共下水道により改善する事業として適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 公衆衛生上の問題を公共下水道により改善する事業として妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 水洗化率が高いことから町民のニーズが反映されている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	計画的な事業展開ができています。下水道への接続促進と経費節減に留意して事業を進める。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

教育委員会

行政評価票

社会教育振興事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	1 社会教育の充実					
その他の関連する施策	①文化・芸術活動の充実 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	社会教育の振興を目指し、社会教育事業全般の指導・調整を行うとともに、社会教育団体を育成し、社会教育、家庭教育、青少年教育等を充実させる。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	社会教育委員会の開催、主催事業の連絡調整、子育て講座の開催、青少年教育をとおして健全育成を行う。社会教育・青少年教育団体へ補助金交付を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,623	1,609	1,611
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	1,623	1,609	1,611

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会開催 ・子育て講座の開催(4回：ちびっこクラブ、赤ちゃんクラブ、さくらの森、就学時健診時) ・2団体に補助金交付 町文化協会事業費補助金 1,300,000円 町子ども会連絡協議会事業費補助金 250,000円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	社会教育主催事業の参加者数								
	最終目標値	3,500								
	実績値	平成25年度	2,593	平成26年度	2,814	平成27年度	3,106	平成28年度	3,298	平成29年度
	達成度	66%	72%	80%	94%	115%				
2	指標	公民館の年間利用者数								
	最終目標値	35,000								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	26,908	平成29年度
	達成度	%	%	%	77%	73%				
3	指標	家庭教育支援事業参加者数								
	最終目標値	250								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	129	平成29年度
	達成度	%	%	%	52%	66%				
4	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				
5	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 公民館運営審議会委員と社会教育委員は兼任のため、委員報酬は1/2負担となっている。年2回の会議で、効率よく執行できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点 概ね予定どおりの実施ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 子育て講座は他課との連携もできており、継続して実施することが必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	子育て講座の開催や、文化協会など自主的活動への支援ができた。少子化の中、社会教育における子育て講座のあり方の検討が必要である。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

横瀬町多子世帯私立幼稚園保育料等軽減事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	2 幼児教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	幼稚園入園料及び保育料を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てる環境づくりをめざす。また、幼稚園就園率を向上させ、幼児教育の振興を図る。					
誰・何を (対象)						
どんなことを どのように (内容)	保護者と原則として同居している子ども3人目以降の園児に係る入園料、保育料の減免を行う私立幼稚園設置者に補助金を交付する。幼稚園から保護者へ減免額を給付。保護者が支払う当該年度の保育料等から横瀬町私立幼稚園就園奨励費補助金を控除した額を交付。(308千円を限度とする。)					

【 事業費等 】 (単位: 千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費		1,128	1,468
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		1,128

【 事業実績 】

実施内容	保護者と同居している子ども3人目以降の園児に係る入園料、保育料の減免を行う私立幼稚園設置者に補助金を交付。 ほうしょう幼稚園 956,700円、ふたば幼稚園 278,000円、さくら幼稚園 234,000円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	保育料軽減対象児童数				単位	人
	最終目標値	30					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	13
	達成度	%	%	%	%	43	%
2	指標	合計特殊出生率の上昇				単位	
	最終目標値	1.6					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	1.64
	達成度	%	%	%	%	103	%
3	指標	出生数の減少抑制				単位	人
	最終目標値	51					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	62
	達成度	%	%	%	%	122	%
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%		%
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点: 適切	6/6点	3人目以降の多子世帯に対して私立幼稚園就園奨励費限度額と同額を限度とし助成。
	効率的な手段・方法であるか	2点: 適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点: 適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点: 適切	6/6点	多子世帯への経済的負担を軽減することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点: 適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点: 適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点: 適切	6/6点	多子世帯への経済的負担と幼稚園就園率を向上させ幼児教育の振興を図るため引き続き実施していく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点: 適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点: 適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者: 大野 洋

今後の方針	縮小
総合評価	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てる環境づくりができた。 廃止はできないと考えるが、対象幼稚園の減少にともなう対応となる。

【 最終評価 】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学校教育指導員配置事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	学校運営、管理等に関して専門的な知識を有した職員を雇用し、小中学校教職員の適切な配置や教育活動を一層充実させる。					
誰・何を (対象)	小中学校の児童・生徒・教職員					
どんなことを どのように (内容)	学校教育指導員（非常勤職員）を配置し、小中学校に対して学校運営管理等に関して専門的事項を指導する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,259	1,333	1,236
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	1,259	1,333	1,236

【 事業実績 】

実施内容	<p>学校教育指導員1名を週3日配置した。 学校運営に関する指導助言、教職員人事関係、幼児教育に関する事務、放課後等子ども教室の運営等を行った。</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値（小学校）					単位	%		
	最終目標値	85								
	実績値	平成25年度	98.2	平成26年度		平成27年度		平成28年度	59.1	平成29年度
	達成度	103 %		0 %		0 %		70 %		70 %
2	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値（中学校）					単位	%		
	最終目標値	85								
	実績値	平成25年度	94.7	平成26年度		平成27年度		平成28年度	59.5	平成29年度
	達成度	105 %		0 %		0 %		70 %		68 %
3	指標	県学習状況調査「規律ある態度」目標達成率の平均値（小学校）					単位	%		
	最終目標値	85								
	実績値	平成25年度	84.5	平成26年度		平成27年度		平成28年度	91.4	平成29年度
	達成度	105 %		0 %		0 %		108 %		108 %
4	指標	県学習状況調査「規律ある態度」目標達成率の平均値（中学校）					単位	%		
	最終目標値	85								
	実績値	平成25年度	0.2	平成26年度	0.6	平成27年度	0.9	平成28年度	91.6	平成29年度
	達成度	0 %		99 %		0 %		108 %		106 %
5	指標	新体力テスト「体力」総合評価A+B+C（小学校）					単位	%		
	最終目標値	85								
	実績値	平成25年度	0.8	平成26年度	2.2	平成27年度	0.4	平成28年度	94.2	平成29年度
	達成度	125 %		98 %		0 %		111 %		108 %

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 教職員の人事・学事を担当し、指導主事の事務を補完することができ負担軽減が図れた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 指導員を配置したことで、指導主事の業務を補完することができ、小中学校に対してもきめ細かい指導ができた。放課後子ども教室の運営も円滑に実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 学校教育指導員を配置したことで、少ない人員の中でも効果的な教育的成果を上げることができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	前職の経験を活かし、学校運営に対する指導助言、教職員人事事務、放課後等子ども教室等を的確に執行できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

中学生国際交流事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策 ①学校教育の充実 ②町民交流の推進						
何のために (目的・課題)	グローバルな視点でものごとを捉え、国際社会に貢献できる人材を育成するため、豊かな感性と柔軟な発想を持った中学生に国際交流体験の機会を与える。					
誰・何を (対象)	町内在住の中学生					
どんなことを どのように (内容)	夏休み等を利用し、横瀬中学校生徒から参加者を募り、海外派遣または国内における国際交流事業を体験する機会を与える。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	5,981	3,858	4,201
財源内訳	国県支出金		177
	地方債		
	受益者負担		
	その他	5,979	3,850
一般財源	1	7	

【 事業実績 】

実施内容	<p>◎海外派遣事業 平成29年度 派遣者14名(引率2名) 8月15日から21日までの7日間 派遣先：オーストラリア・ブリスベン周辺 ホームステイ3泊、現地学校体験2日間</p> <p>◎国内交流事業 平成29年度 中学生参加者9名 ミドルベリー大学等留学生参加者12名 事前研修9月18日 交流事業9月23日・24日</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	大学等と連携した取組み件数(異文化との交流)			
	最終目標値	1			
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	達成度	%	%	%	0 %
2	指標				
	最終目標値				
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	達成度	%	%	%	%
3	指標				
	最終目標値				
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	達成度	%	%	%	%
4	指標				
	最終目標値				
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	達成度	%	%	%	%
5	指標				
	最終目標値				
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	達成度	%	%	%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	中学生に海外体験させる機会を与えることは、有意義だと考える。また、国内事業として留学生との交流事業も実質的な効果を上げられるものとして評価できる。 課題としては海外派遣者の選考方法の検討、及び国内交流事業のさらなる充実が期待される。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

小学校学級支援員配置事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	担任教員を補助者が補助・支援することにより、児童一人ひとりの能力に応じた指導体制が整い、子どもたちに確かな学力と豊かな人間性が身につく。					
誰・何を (対象)	小学校の児童・教職員					
どんなことを どのように (内容)	学級支援員5名を横小に配置する。 学級支援員は放課後、春・夏・冬休み子ども教室の指導員を兼務する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	2,600	2,587	2,761
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	2,600	2,587	2,761

【 事業実績 】

実施内容	学級支援員として臨時職員を1名、非常勤職員を交代で1名配置した。 主に低学年の学級や特別支援学級を中心に学習支援を行った。
------	--

【 目標指標 】

1	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値(小学校)					単位	%		
	最終目標値	85								
	実績値	平成25年度	98.2	平成26年度		平成27年度		平成28年度	59.1	平成29年度
	達成度	103 %		0 %		0 %		70 %		70 %
2	指標	県学習状況調査「規律ある態度」目標達成率の平均値(小学校)					単位	%		
	最終目標値	85								
	実績値	平成25年度	94.7	平成26年度		平成27年度		平成28年度	91.4	平成29年度
	達成度	105 %		0 %		0 %		108 %		108 %
3	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	学級支援員は、放課後子ども教室指導員と兼務させて効率的に配置できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	特別な支援を要する児童に対して落ち着いた低学年の学級や特別支援学級の運営状況からフルタイム2名、パートタイム1名の配置は効果的で妥当だった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	現在の学校運営上において学級支援員の配置は、児童への学習支援や教員の負担軽減の観点から必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	拡大
総合評価	特別支援学級や普通学級の学力向上に貢献した。また、放課後子ども教室の指導員としても指導力を発揮した。今後児童の学力向上のためにも充実させたい。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

小学校 A L T 派遣事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	国際理解教育のため、幼い頃から本物の英語とふれあう機会をつくる。					
誰・何を (対象)	横瀬小学校5・6年生児童					
どんなことを どのように (内容)	横瀬小学校へ年間35日(1日7時限)、5・6年生以上(1クラスあたり20時間)の児童を対象に A L T を派遣し、担任の補助を行い、外国語活動に親しむ。 ※歌やゲームなど英語に親しむ活動や簡単な英会話、英語の発音練習					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	756	756	756
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	756	756

【 事業実績 】

実施内容	年間35日(1日7時限)実施。 5・6年生を対象に A L T (外国語指導助手) を1名派遣し、担任の補助と簡単な英会話や発音練習を行った。
------	--

【 目標指標 】

1	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値(小学校)					単位	%			
	最終目標値	85									
	実績値	平成25年度	98.2	平成26年度		平成27年度		平成28年度	59.1	平成29年度	59.9
	達成度	103	%	0	%	0	%	70	%	70	%
2	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 2社見積もりにて A L T 派遣業者を決定した。英語教育のニーズ拡大に伴い、更なる授業時間の確保や質の向上が求められる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 英語に対する親しみがもて、異文化交流の一助となった。中学校進学時における英語の授業への障壁を軽減する効果を得られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 英語教育の必修化に向けた備えとなった。児童の将来の可能性拡大の為に、引き続きの派遣活動が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	英語を母国語としている A L T (外国語指導助手) により、英語力の向上と国際感覚の醸成に効果がある。小学校の英語教育の進展を見極めながら対応していきたい。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学校応援団事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	「学校応援団事業」の運営管理のため					
誰・何を (対象)						
どんなことを どのように (内容)	「学校応援団」の支援ボランティアの活動に係る必要経費を支出する。 学力アップ教室…横瀬小・中学校での土曜日、長期休業中の補習教室の実施。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	398	338	349
財源内訳	国県支出金		225
	地方債		222
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	398	116

【 事業実績 】

実施内容	学校応援団(学校支援ボランティア、環境美化ボランティア、安全安心ボランティア)の活動のための経費。 ボランティア研修開催に伴う講師謝金。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	学校応援団人数				単位	人
	最終目標値	120					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	129	平成29年度 133
	達成度	%	%	%	108 %	111 %	
2	指標	家庭教育支援事業参加者数				単位	人
	最終目標値	250					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	129	平成29年度 166
	達成度	%	%	%	52 %	66 %	
3	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標					単位	
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 最小限の予算で効果的な取組ができています。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 学校応援コーディネーター会議と実行委員会を適切に行っている。 町で一丸となって教育活動を展開するために、今後も小・中学校と連携する。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 各小・中学校からは、本事業を大変ありがたく感じている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	行政、学校、地域が一体となり児童生徒の安心安全な学習環境や学力向上のための学習支援が図れた。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

放課後等子ども教室運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	放課後や長期休業中における児童の安全で安心な場所を確保するとともに、学習活動や地域の人々、学校応援団等のボランティアとの交流活動を行う。					
誰・何を (対象)	横瀬小学校児童1～3年生					
どんなことを どのように (内容)	課業日の放課後から午後5時30分まで、長期休業日は午前8時から午後5時30分までの間、図書室を利用。対象は横瀬小学校在籍の小学1年から3年生までの児童で、定員30名とする。指導員は、学級支援員が兼務する。利用料は無料とし、保険料実費分のみ保護者負担とする。定員40人。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	3,213	3,227	3,406
財源内訳	国県支出金	968	1,358
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	2,245	1,869	1,351

【 事業実績 】

実施内容	放課後や長期休業中に放課後等子ども教室を開設し、学習活動を行ったり、地域の人々や学校応援団ボランティアの人々と交流を図りながら子どもの居場所づくりを行った。
------	--

【 目標指標 】

1	指標	学校応援団人数								
	最終目標値	120								
	実績値	平成25年度	94	平成26年度	104	平成27年度	138	平成28年度	129	平成29年度
	達成度	47 %	52 %	69 %	108 %	111 %				
2	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				
3	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				
4	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				
5	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	0点：不十分	2/6点	現在、利用料は無料で、学童保育室とほぼ同じ内容の運営で利用者の公平性が欠けている状況である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	子どもの居場所づくり事業としての重要な役割は果たしている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点	利用者のニーズが非常に高く、定員の拡大等を図る必要性がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切		
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切		
総合点数		11/18点		

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	放課後子ども教室で指導員として子ども達の活発な活動を指導できた。 放課後子ども教室は申し込みが多く、ニーズは高いと思うが制度の主旨に沿った適正な運用を見極め、定員拡大等を検討する。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

中学校ALT派遣事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	国際理解教育のため、指導体制の充実を図る。					
誰・何を (対象)	横瀬中学校生徒 234人					
どんなことを どのように (内容)	横瀬中学校へ年間70日(1日7時限)ALTを派遣し、外国語教育の指導体制を充実させる。					

【事業費等】 (単位:千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,512	1,512	1,512
財源内訳	国庫支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,512	1,512

【事業実績】

実施内容	週2日、年間70日(1日7時限)実施。 ALT(外国語指導助手)を2名派遣し、英語担当教諭の補助と英会話、発音練習等を行った。
------	--

【目標指標】

指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値(中学校)									
最終目標値	85					単位	%			
実績値	平成25年度	92.8	平成26年度		平成27年度		平成28年度	59.5	平成29年度	58.18
達成度	105	%	0	%	0	%	70	%	68	%
指標										
最終目標値						単位				
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標										
最終目標値						単位				
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	
指標										
最終目標値						単位				
実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
達成度	%		%		%		%		%	

【担当者評価】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点: 適切	6/6点	2社見積もりにてALT派遣業者を決定した。英語教育のニーズ拡大に伴い、更なる授業時間の確保や質の向上が求められる。
	効率的な手段・方法であるか	2点: 適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点: 適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点: 適切	6/6点	英語に対する苦手意識の緩和、異文化交流の一助となった。
	長期的な効果が期待できるか	2点: 適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点: 適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点: 適切	6/6点	グローバルな人材が求められる情勢や、生徒の将来の可能性拡大のニーズに対する授業実施の一助となった。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点: 適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点: 適切		
総合点数		18/18点		

【総合評価】 評価者: 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	英語を母国語としているALT(外国語指導助手)により、英語力の向上と国際感覚の醸成に効果があった。

【最終評価】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

横瀬小中学校ホームページ管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策 ①学校教育の充実						
何のために (目的・課題)	横瀬小学校、横瀬中学校のホームページ管理について、セキュリティー面の強化や更新の能率化等を図る。					
誰・何を (対象)	横瀬小学校、横瀬中学校の教職員、児童、生徒、保護者、その他閲覧者					
どんなことを どのように (内容)	横瀬小、横瀬中のホームページ管理を現在とは違う業者に委託する。セキュリティーの強化やマルチデバイス（スマホ・タブレット等）への対応、リアルタイム更新、緊急時対応、運用サポート等、安全で安定した管理を行う					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費		905	473
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		905

【 事業実績 】

実施内容	<p>小中学校のホームページを民間業者に管理委託し、更新等の運営を学校で行った。視覚障害者に対応するため画面表示を改良した。 HP訪問者件数 16,637件(H28 10,199件)</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	小中学校ホームページの年間アクセス数					単位	件
	最終目標値	40,000						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	16,637	
	達成度	%	%	%	%	42	%	
2	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
3	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	達成度	%	%	%	%	%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 小中学校で1つのサーバーを利用しているため経費を節約できた。経費をかけずにPC、スマホなど多様なメディアに対応出来るようになり利用者の利便性が向上できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 業務委託したことで学校の負担が減り、記事の更新も簡単になる利便性が向上し、効果的な広報が可能になった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 小中学校の情報を発信するためにホームページ管理事業は、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	学校の負担軽減や利便性の向上を図っている。ホームページの有効活用と併せ今後も必要な整備を検討する。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

児童生徒学習支援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策 ①学校教育の充実 ②子育て支援の推進						
何のために (目的・課題)	横瀬小中学校の児童生徒の、学習に関わる資格取得を支援する。					
誰・何を (対象)	横瀬小中学校の児童生徒					
どんなことを どのように (内容)	横瀬小中学校の児童生徒が漢字・英語・数学の検定を受検する際、各検定に対し1年度あたり1回ずつ1,000円を補助する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費		105	79
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源		105	79

【 事業実績 】

実施内容	児童生徒が受検した検定料の補助 (各1,000円) 漢字検定 35人 英語検定 32人 数学検定 12人
------	---

【 目標指標 】

1	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値 (小学校)					
	最終目標値	85					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	59.9
	達成度	%	%	%	70 %	70 %	
2	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値 (中学校)					
	最終目標値	85					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	59.5
	達成度	%	%	%	70 %	68 %	
3	指標	大学等と連携した取組み件数 (異文化との交流)					
	最終目標値	1					
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	1
	達成度	%	%	%	%	100 %	
4	指標						
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標						
	最終目標値						
	実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 多くの児童生徒が受検できるよう各検定1,000円の助成金とした。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	贈計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 各検定に対し助成を行い、学習に係る資格取得の一助となった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 学習意欲、学力向上のため引き続き実施していく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	児童生徒の学習意欲、学力向上につながった。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

町民体育祭事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策 ①町民交流の推進						
何のために (目的・課題)	スポーツ・レクリエーションによる地域の活性化及び町民の健康保持や体力の増進を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	体育協会(主管)・スポーツ推進委員による競技の種目検討会議・準備を実施する。また、各地区体育部による競技選手の選考・練習を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	604	729	727
財源内訳	国庫支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	604	729	727

【 事業実績 】

実施内容	選手、役員、およそ2,600名の参加があり、19の種目で競い合った。アトラクションの実施やスポーツ賞の表彰も併せて行った。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	社会体育施設の年間延べ利用者数									
	最終目標値	46,000									
	実績値	平成25年度	34,367	平成26年度	41,624	平成27年度	52,724	平成28年度	54,037	平成29年度	55,323
	達成度	84	%	102	%	129	%	117	%	120	%
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 最小限の経費で事業を運営している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 10月第1日曜日の開催で定着しており、開催に向けた検討、調整、準備等について、各地区及び関係団体と連携しながら実施できている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点 町のコミュニティ醸成のため、体育祭は必要な事業であるが、一部で選手集めの苦労や内容等についての意見があるのも事実であり、課題となっている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	町を代表するイベントで、地域コミュニティを醸成するうえで重要な事業である。多くの課題はあるものの継続すること、継続できることに意味がある。近い将来に大きな転換期もあると思われるが、事業継続の方向で前向きに検討すべきである。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

スポーツ振興事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策 ①社会教育の充実 ②町民交流の推進						
何のために (目的・課題)	明るく活力に満ちた生きがいのある社会を形成するため、スポーツ・レクリエーションを通して「こころ」と「身体」の健全な発達を促す。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	社会体育事業として、幅広い年代の町民がスポーツに親しむ機会や環境を拡充させるとともに、町民相互のふれあいを高める環境整備に努める。					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	750	647	661
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他	176	118
一般財源	574	528	558

【事業実績】

実施内容	<p>【スポーツ教室等】○町民ハイキング32名参加 ○小学生親子水泳教室全4回延べ94名参加 ○小学生スポーツ教室(かけっこ、てつぼう、なわとび)3種全6回延べ88名 【スポーツイベント】横瀬町駅伝競走大会 71チーム参加 【中学校体育館利用】8,072名</p>
------	--

【目標指標】

1	指標	社会教育主催事業の参加者数					単位	人		
	最終目標値	3,500								
	実績値	平成25年度	312	平成26年度	702	平成27年度	801	平成28年度	3,298	平成29年度
	達成度	31%	70%	80%	94%	115%				
2	指標	スポーツ教室の参加者数					単位	人		
	最終目標値	700								
	実績値	平成25年度	0	平成26年度	0	平成27年度		平成28年度	718	平成29年度
	達成度	0%	0%	0%	103%	77%				
3	指標	スポーツ少年団加入率(小学生)					単位	%		
	最終目標値	30								
	実績値	平成25年度	34,367	平成26年度	41,624	平成27年度	52,724	平成28年度	32	平成29年度
	達成度	83%	102%	129%	107%	117%				
4	指標	生涯スポーツ推進計画の策定					単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度	8	平成26年度	10	平成27年度	12	平成28年度		平成29年度
	達成度	33%	42%	50%	0%	0%				
5	指標	社会体育施設の年間利用者数					単位	人		
	最終目標値	46,000								
	実績値	平成25年度	3,371	平成26年度	3,568	平成27年度	3,996	平成28年度	54,037	平成29年度
	達成度	84%	89%	90%	117%	120%				

【担当者評価】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	参加者の負担金を、事業費の3割程度を目途に設定。最小限の経費で事業実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	踏計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	生涯学習、生涯スポーツの観点から、継続して町民に参加を働きかけるため、各種教室を開催する意義がある。小学生の教室等は、例えばかけっこ教室は運動会前に実施するなど、開催時期も考慮している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	町民の、スポーツをするきっかけ作りとして各種教室は必要である。多くの町民が興味を持って、参加しやすい事業を開催することも今後の課題である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【総合評価】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	社会体育施設の貸出、町民ハイキング、水泳等各スポーツ教室開催により、町民の体力増進、健康づくりに寄与した。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

スポーツ推進委員事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町民のニーズに合わせて、町民一人ひとりが、生涯をとおしてスポーツ・レクリエーション等に親しめる為の活動機会を充実させる。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	ライフステージに応じた各種事業(教室・大会・ニュースポーツ紹介)を企画運営する。また、町民体育祭や駅伝競走大会の実施に対して全面的な協力を行う。					

【事業費等】 (単位:千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	511	489	484
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	511	489	484

【事業実績】

実施内容	<p>○主催事業等 7事業(延べ13回) 参加委員延べ159名 町民ハイキング・ハイキング下見・水泳教室・小学生スポーツ教室3事業・スポ少運動適性テスト ○町民体育祭(準備3日含む)及び駅伝競走大会の運営協力 ○毎月1回の定例会を開催</p>
------	---

【目標指標】

1	指標	社会教育主催事業の参加者数				単位	人			
	最終目標値	3,500								
	実績値	平成25年度	312	平成26年度	702	平成27年度	801	平成28年度	3,298	平成29年度
	達成度	31%	70%	80%	94%	115%				
2	指標	スポーツ教室の参加者数				単位	人			
	最終目標値	700								
	実績値	平成25年度	0	平成26年度	0	平成27年度		平成28年度	718	平成29年度
	達成度	0%	0%	0%	103%	77%				
3	指標	スポーツ少年団加入率(小学生)				単位	%			
	最終目標値	30								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	32	平成29年度
	達成度	%	%	%	107%	117%				
4	指標					単位				
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				
5	指標					単位				
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%	%	%	%	%				

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点:適切	6/6点 最小限の経費で主催事業等を運営している。
	効率的な手段・方法であるか	2点:適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点:適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点:適切	5/6点 スポーツ振興について、専門的知識を活かし、適切な事業の企画運営を行ったが、中長期的な事業展開も検討と考える。
	長期的な効果が期待できるか	1点:概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点:適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点:適切	6/6点 ここ数年小学生対象のスポーツ教室に重点を置き事業を展開しているが、根強いニーズが存在するため、これを推進するとともに、一般向けスポーツ教室の開拓等、更なる推進委員の活躍が必要となる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点:適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点:適切	
総合点数		17/18点	

【総合評価】 評価者: 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	町民ハイキング、各種スポーツ教室、町民体育祭、駅伝競走大会など事務局とともに事業を実施し、町の社会体育事業推進に貢献した。

【最終評価】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

保健体育団体助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策	①町民交流の推進 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	助成金交付により、自主的・自発的なスポーツ活動の環境を整え、町民の体力や好運動性の向上、健康の保持増進を図る。また、青少年健全育成活動を推進させる。					
誰・何を (対象)	該当団体 28団体					
どんなことを どのように (内容)	年1回、横瀬町体育協会及び横瀬町スポーツ少年団に対して活動支援のための補助金を交付する。同時に町の事業への積極的な協力を依頼する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	2,260	2,460	2,260
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,260	2,460

【 事業実績 】

実施内容	<p>スポーツ活動活性化のため、体育協会へ1,700千円、スポーツ少年団へ560千円の補助金を交付した。</p> <p>【活動費】体育協会 収入2,168,928円 支出1,927,335円 スポ少 収入809,968円 支出752,411円</p> <p>【構成員】体育協会加盟団体18団体870名(うち休部3団体、各地区体育部除く) スポ少6団体団員187名</p> <p>【活動内容】体育協会 広報紙発行、体育祭主管、駅伝開催等 スポ少 母集団研修会、清掃活動等</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	スポーツ少年団加入率(小学生)					単位	%		
	最終目標値	30								
	実績値	平成25年度	46	平成26年度	45	平成27年度	44	平成28年度	32	平成29年度
	達成度	92 %		90 %		88 %		107 %		117 %
2	指標	スポーツ団体数					単位	団体		
	最終目標値	51								
	実績値	平成25年度	34,367	平成26年度	41,624	平成27年度	52,724	平成28年度	43	平成29年度
	達成度	83 %		102 %		129 %		84 %		86 %
3	指標	年間スポーツイベント数(教育委員会事業)					単位	事業		
	最終目標値	12								
	実績値	平成25年度	8	平成26年度	10	平成27年度	12	平成28年度	11	平成29年度
	達成度	33 %		42 %		50 %		92 %		92 %
4	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 各団体とも、補助金を使用して各種事業を工夫して実施している状況である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 これらの団体は、町の生涯学習や社会体育振興の中核をなし、町の活性化にも寄与している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 生涯学習、社会体育振興のためにも、これら団体への活動支援は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	体育協会やスポーツ少年団への活動支援ができた。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

人権教育推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	1 人権の尊重・平和意識の啓発					
その他の関連する施策 ①社会教育の充実						
何のために (目的・課題)	同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくすため、町民への人権教育および啓発事業を行う。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	人権教育講演会を各種団体と共催により実施する。 人権教育研修会・人権教育啓発活動を実施し、町人権教育推進協議会へ補助金を交付する。 人権運動団体の研修会への参加や人権運動団体との交渉に対応する。 人権図書の購入及び新聞を購読する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	741	891	622
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	741	891	622

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育総合推進地域事業（平成28・29・30年度 文部科学省指定・埼玉県教育委員会委託事業） 1 団体に補助金交付：町人権教育推進協議会 130,000円 横瀬町講演会（12/17）開催（各種団体共催）：560名参加 203,920円 人権教育関連団体負担金、研修会負担金等
------	---

【 目標指標 】

1	指標	社会教育主催事業の参加者数					単位	人			
	最終目標値	3,500									
	実績値	平成25年度	438	平成26年度	687	平成27年度	433	平成28年度	3,298	平成29年度	4,031
	達成度	51 %		80 %		50 %		94 %		115 %	
2	指標	人権教育研修会・講演会の参加者数					単位	人			
	最終目標値	660									
	実績値	平成25年度	14.3	平成26年度	16.4	平成27年度	17	平成28年度	445	平成29年度	727
	達成度	65 %		82 %		85 %		67 %		100 %	
3	指標	審議会などの女性委員割合					単位	%			
	最終目標値	25									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	38	平成29年度	43
	達成度	%		%		%		152 %		164 %	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 各種団体の研修会負担金は多額であるが、人材の育成は重要である。人権意識の高揚を図る上で事業は必要。また、人権教育総合推進地域事業（平成28・29・30年度 文部科学省指定事業）における事業も継続して計画的に実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 総合計画に基づき長期的、継続的に事業を進める必要がある。また、人権教育総合推進地域事業（平成28・29・30年度 文部科学省指定事業）における事業も継続して計画的に実施している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点 町民の人権に関する意識調査結果を参考に、更に地域の実情にあった事業に取り組む必要がある。また、人権教育総合推進地域事業（平成28・29・30年度 文部科学省指定事業）における事業も継続して計画的に実施している。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	人権教育総合推進地域事業の計画的な実施が図れた。人権教育の推進にあたっては、形式的にならず、様々な視点から質的な向上を目指すことが重要である。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

公民館主催事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	1 社会教育の充実					
その他の関連する施策 ①幼児教育の充実 ②青少年の健全育成						
何のために (目的・課題)	学習活動を通して町民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	講座・教室、施設見学等を町民の年齢層、ニーズに合わせて企画・実施するとともに、他課所と連携して共同開催し事業を展開する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	
総事業費	1,024	997	1,058	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	381	418	459
	一般財源	643	579	599

【 事業実績 】

実施内容	ママとよい子のリトルラビット(20回) 公民館講座(9事業) こども体験学習(1事業) クッキー作り教室 小学生工作教室(児童館と共催) 工場探検・体験ツアー 秋の美術館めぐり 放課後子ども教室(3回) 講師謝金249,000円 消耗品費55,762円 食糧費151,297円 写真現像料4,860円 実習材料費44,396円 講師派遣手数料44,000円 損害保険料3,780円 有料道路通行料52,650円 駐車場使用料3,260円 施設入館料119,500円 バス借上料330,300円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	社会教育主催事業の参加者数						単位	人		
	最終目標値	3,500									
	実績値	平成25年度	686	平成26年度	997	平成27年度	967	平成28年度	3,298	平成29年度	4,031
	達成度	69 %		99 %		97 %		94 %		115 %	
2	指標	公民館の年間利用者数						単位	人		
	最終目標値	35,000									
	実績値	平成25年度	31,254	平成26年度	26,358	平成27年度	24,524	平成28年度	26,908	平成29年度	25,488
	達成度	112 %		94 %		88 %		77 %		73 %	
3	指標	リトルラビット事業の参加者数						単位	組		
	最終目標値	20									
	実績値	平成25年度	20	平成26年度	12	平成27年度	15	平成28年度	15	平成29年度	6
	達成度	118 %		71 %		88 %		75 %		30 %	
4	指標	文化協会加盟団体数						単位	団体		
	最終目標値	40									
	実績値	平成25年度	39	平成26年度	38	平成27年度	41	平成28年度	41	平成29年度	40
	達成度	103 %		100 %		108 %		103 %		100 %	
5	指標							単位			
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点 年間を通じて、バランスよく、大人向けの講座、子ども向けの講座が実施できた。子育て支援事業では、児童館や健康づくり課と連携し参加機会の確保に配慮しながら効果的に実施した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 住民の教養向上、健康増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する講座事業を展開し計画にも合致している。学習の場の提供及び青少年健全育成の推進の観点からも長期的効果は高い。事業実施は妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 実施した講座はほぼ定員に達し、成果がでている。町民ニーズと時代のニーズに合わせた、より多様な事業の実施を検討する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	年間を通じて、各世代ごとの事業展開ができた。小学校、児童館、健康づくり課等との連携により、参加機会に配慮しながら効果的に実施した。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

図書館管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	1 社会教育の充実					
その他の関連する施策	②文化・芸術活動の充実					
何のために (目的・課題)	町民が図書館の利用を通して学習及び情報を入手し、文化的な生活ができるよう図書館サービスを提供する。					
誰・何を (対象)	全住民 秩父都市在住者及び町内通勤・通学者					
どんなことを どのように (内容)	図書館の管理運営と図書等の計画的購入及び利用者へ必要な情報と資料の提供を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	6,212	6,363	6,420
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	6,212	6,363	6,420

【 事業実績 】

実施内容	<p>図書館運営：入館者数13,921人 貸出数24,054冊 図書購入1,420,904円(図書613冊、雑誌30紙、新聞4紙 CD・DVD34枚) 維持管理：蔵書点検7月4日～6日、2月20日～23日、図書館消耗品費204,576円、図書館システム維持管理2,699,436円(回線59,320円、サーバ49,12,960円、保守565,056円、クラウド776,820円、リース1,286,280円)、一般事務費2,095,799円(非常勤職員2名賃金等2,082,135円、旅費2,664円、協会負担金11,000円)</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	図書館の年間利用者数						単位	人	
	最終目標値	16,000								
	実績値	平成25年度	13,423	平成26年度	12,799	平成27年度	14,647	平成28年度	16,295	平成29年度
	達成度	84 %		80 %		92 %		102 %		93 %
2	指標	児童図書の年間貸出冊数						単位	冊	
	最終目標値	15,000								
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	16,560	平成29年度
	達成度							110 %		99 %
3	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度									
4	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度									
5	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度									

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	公共図書館の役割を果たすため管理運営を実施した。町で所蔵していない図書を他市町村から借りるなど有効利用し、経費節減に努めた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	町民の生涯学習を支援し、地域の情報拠点としての役割を果たすため、資料の収集・保存・整備を行った。また、子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書活動を計画的かつ総合的に推進することとした。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	利用者のニーズに応えるため、予約・リクエストサービスや県内図書館との相互貸借を行い利用促進に努めた。また、公共図書館の役割を果たすため、業務サービスの向上を図った。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	図書館機能の維持管理に努め、教育と文化の発展に寄与している。利用者の減少はあるが、今後も公共図書館の意義役割を認識し、読書活動の普及事業及び魅力ある図書館づくりを推進していく。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

本ふれあい推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	2 幼児教育の充実					
その他の関連する施策 ①学校教育の充実						
何のために (目的・課題)	子どもをはじめ町民の読書活動を推進する。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	【ブックスタート事業】スタート・バックを手渡し読み聞かせのアドバイスなどを行う。 【読書感想文集発行事業】読書感想文集「いわざくら」の作品募集・発行を行う。 【ポイントカード事業】幼児から小学生を対象に「ポイントカード」を発行する。 【夏休み子ども1日図書館員事業】小学生を対象に図書館の職場体験を行う。等					

【事業費等】 (単位:千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	77	66	112
財源内訳	国庫支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	77	66	112

【事業実績】

実施内容	おはなし会(小学校7回、保育所12回、児童館12回)、図書館だより(4回発行)、ブックスタート(12回 65組) 83,852円、ポイントカード(遍年729人) 14,059円、団体貸出(小学校・保育所・児童館 年4回 1回100冊) 読書感想文集発行(応募32人) 15,000円リサイクルデー(11月3日 421冊) 夏休み子ども1日図書館員(8月17日、18日 8人) 特設コーナー(12回)
------	---

【目標指標】

1	指標	図書館の年間利用者数						単位	人	
	最終目標値	16,000								
	実績値	平成25年度	13,423	平成26年度	12,799	平成27年度	14,647	平成28年度	16,295	平成29年度
	達成度	84 %		80 %		92 %		102 %		93 %
2	指標	児童図書館の年間貸出冊数						単位	冊	
	最終目標値	15,000								
	実績値	平成25年度	13,862	平成26年度	18,562	平成27年度	14,019	平成28年度	16,560	平成29年度
	達成度	106 %		143 %		108 %		110 %		99 %
3	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点: 適切	6/6点 乳幼児から中学生・大人までのあらゆる層に本を親しむ事業を実施し、経費を抑え、最大の効果を生むように努力した。
	効率的な手段・方法であるか	2点: 適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点: 適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点: 適切	6/6点 第5次総合振興計画後期基本計画第4章1社会教育の充実の施策の内容(2)社会教育事業の充実のなかでも図書館業務サービスの向上とある
	長期的な効果が期待できるか	2点: 適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点: 適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点: 適切	6/6点 団体貸出、読書感想文は例年の参加が見込まれ、ポイントカードは参加者が増加している、ブックスタートは出席率100%でニーズが高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点: 適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点: 適切	
総合点数		18/18点	

【総合評価】 評価者: 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	団体貸出、ブックスタート、ポイントカードの発行、読書感想文の募集等により、各年代に向けた読書活動の推進事業を展開し、一定の成果を上げている。この事業の評価は、ある程度継続実施し、検討する必要がある。

【最終評価】 評価者: 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

町民会館管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	5 文化・芸術活動の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町民の文化・芸術活動等の活動拠点である町民会館の施設環境を良好に保ち、利用者が安全・快適に使用できるよう維持管理を行う。 今後、耐用年数を経過した施設の修繕・改修を中長期改修計画を基に実施し、施設が有する機能を保っていく必要					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	建物及び設備等の性能及び機能を適切な状態に維持管理を行う。 ①建物・設備等保守管理業務 ②備品・什器等管理業務 ③駐車場管理業務 ④清掃業務 ⑤警備委託 ⑥消防用設備保守点検業務 など					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	
総事業費	17,496	20,351	19,656	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担	1,616	1,568	1,036
	その他	183	168	168
一般財源	15,696	18,614	18,451	

【 事業実績 】

実施内容	利用人数：44,693人 使用料1,036,600円 自販機電気料108,000円 自販機売上手数料60,353円 共済費7,740円(労災保険料) 賃金2,625,550円 需用費7,175,473円(光熱水費4,607,191円 燃料費421,981円 修繕費2,027,430円 消耗品費118,871円) 役務費103,133円(電話料等) 委託料7,297,981円(空調設備機械調整委託料等) 使用料及び賃借料2,413,819円(用地賃借料等) 備品購入費33,048円(ワイヤレスマイク)
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町民会館の年間利用者数						単位	人	
	最終目標値	55,000								
	実績値	平成25年度	53,981	平成26年度	47,336	平成27年度	45,769	平成28年度	50,396	平成29年度
	達成度	120 %		105 %		101 %		92 %		81 %
2	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
3	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標							単位		
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 施設の老朽化に伴い、施設設備等の修繕が必要となったが施設の維持管理のために必要最低限の経費である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 町民会館の年間利用者数は減少したが、利用件数は増加した。町の生涯学習施設の拠点であり今後とも有効活用を推進していく。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 身近な文化・芸術活動の拠点として、講演会や会議・研修会等の様々な利用ニーズに対応し施設の運営を行った。今後も町民が利用しやすい環境を提供するには、施設の改修を計画的に行い、会館の機能充実を図ることが急務である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	町民の文化、芸術活動の拠点として、また会議や講演会、研修会の開催等の様々な利用ニーズに対応した施設運営を行った。まさに生涯学習の拠点施設で、無くてはならない施設であるが、施設の老朽化に伴い、施設設備の修繕等が計画的に必要となってくる。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ヨコゼ音楽祭補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	5 文化・芸術活動の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	音楽にふれあえる機会を増やし、音楽意識の高揚に努め、音楽によるこころ豊かなまちづくりを推進する。また、協働のまちづくりによる町のイメージアップとPR活動を推進する。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	実行委員及びボランティアが主体となって運営するヨコゼ音楽祭事業（ふれあいコンサート・名曲コンサート）の実施に伴い補助金を交付し支援する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,800	1,800	1,800
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	1,800	1,800	1,800

【 事業実績 】

実施内容	ヨコゼ音楽祭補助金 1,800,000円
	8/5【ふれあいコンサート】横瀬小学校かしの木合唱団、横瀬中学校吹奏楽部、横瀬コーラスサークル、BRANCHE（ブランシェ）（入場者数：331人） 8/6【学校音楽鑑賞会】シエナ・スピリッツ（入場者数：237人） 8/6【名曲コンサート】シエナ・スピリッツ（入場者数：421人） ボランティア 8/5(27人) 8/6(25人)

【 目標指標 】

1	指標	ヨコゼ音楽祭の観客数					単位	人			
	最終目標値	1,000									
	実績値	平成25年度	843	平成26年度	668	平成27年度	797	平成28年度	713	平成29年度	752
	達成度	84	%	67	%	80	%	71	%	75	%
2	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	ヨコゼ音楽祭のチケット収入は出演料の約7割程度であり、経費の節減にも限界があり補助は必要である。また、文化的な町のイメージアップを図る上でも効果的な事業である。企画・運営がボランティアからなる実行委員によって行われているので、年1回の開催が適当である
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	「地域に根ざした文化振興」「ゆとりとやすらぎをテーマに町民の心を豊かにする」等の計画に合致している。住民による住民のための音楽祭であることから地域活性化においても有効的であり、長期的効果が望める。他事業との日程調整もあり、8月の開催が適当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	来場者にアンケート用紙を配布し、出演者の選考には様々な意見やニーズに応えるよう努力している。歴史もあり夏のイベントとして定着しているため、文化・芸術活動の核として将来的においても必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	ヨコゼ音楽祭実行委員会の運営によりヨコゼ音楽祭を開催され、町民の文化の向上や対外的に町のイメージアップが図れた

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

音楽によるまちづくり事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	5 文化・芸術活動の充実					
その他の関連する施策 ①学校教育の充実						
何のために (目的・課題)	町民が気軽に音楽に親しめる機会と子どもたちが優れた音楽に接する機会、及び演奏者に発表する場を提供することにより町の音楽文化の振興を図り、音楽によるまちづくりを推進する。					
誰・何を (対象)	全町民					
どんなことを どのように (内容)	【まちかどコンサート事業】月1まちかどコンサート・ライブコンサート 【音楽によるまちづくり推進補助事業】町内の公共施設を利用してコンサートを開催する団体に補助。 【アウトリーチ事業】横瀬小学校の児童を対象にプロ等による演奏会を開催。					

【事業費等】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	1,500	401	245
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,500	401

【事業実績】

実施内容	横瀬小学校演劇鑑賞会 (11/17)90,000円 月一まちかどコンサート (12回) 謝礼金 155,918円 内 ほたるかがり火まつり (1組) 彼岸花まつり (1組) よこぜまつり (特設ステージ 1組 ホワイエ 3組) 同時開催 道の駅果樹公園あしがくぼ (3回) 町民会館ホワイエ (2回) ホール (2回) あしがくぼの水柱 (1回) 総合福祉センター (1回)
------	--

【目標指標】

1	指標	ヨコゼ音楽祭の観客数					単位	人			
	最終目標値	1,000									
	実績値	平成25年度	843	平成26年度	668	平成27年度	797	平成28年度	713	平成29年度	752
	達成度	84	%	67	%	80	%	71	%	75	%
2	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【担当者評価】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 事業費は、適切かつ必要最小限である。小学校とも連携して豊かな感性を育むために効果的な手段で実施できた。また、音楽を通して町民が心豊かに生活ができるための機会を図った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	随計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 小学生から文化芸術活動への興味を引き出す機会を提供した。また、町の音楽文化の振興を図り、町民の心豊かな生活の創出に寄与できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 本事業は、音楽を通して豊かな人間性を育む事業であり、町に安らぎや活力を生み出すのに必要である。多様化する町民のニーズを反映しながら音楽ジャンルなどを工夫して事業展開を図った。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【総合評価】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	小学校児童に演劇等の芸術に触れる機会を与えることができ、町民へは、月1まちかどコンサートの実施で、音楽をより身近なものにできた。

【最終評価】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

文化財保護事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	6 文化財の保護・継承					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の文化財を適切に保護・継承するため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	町の文化財を保護・継承するため、指定文化財等保護に必要な記録保存作業を行う。 また、新たに指定された天然記念物のPRを行い文化財の周知を図る。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)
総事業費	564	917	1,356
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	564	917	1,356

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財啓発品及び解説看板設置工事 341,280円 文化財写真フィルム電子化 312,012円 文化財等調査委託 363,600円 城谷沢の井及び根古屋城址除草作業、各負担金支払い等
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町指定文化財数								
	最終目標値	45								
	実績値	平成25年度	42	平成26年度	42	平成27年度	42	平成28年度	42	平成29年度
達成度		93 %		93 %		93 %		93 %		93 %
2	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度		%		%		%		%		%
3	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度		%		%		%		%		%
4	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度		%		%		%		%		%
5	指標									
	最終目標値									
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	町内の文化財保護について、必要な事業実施ができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	文化財の適切な保護・保存のために計画的に事業の実施ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	文化財の保護及び伝承のために、今後も必要とされる事業である。また、文化財や歴史的資料等に関する突発的な調査や修繕等に対応できるようにしておくことが必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	民俗文化財の後継者養成の育成や文化財写真フィルムの電子化事業などの文化財保護活動ができた。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

歴史民俗資料館管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	6 文化財の保護・継承					
その他の関連する施策	①文化財の保護・継承					
何のために (目的・課題)	先人から長い年月引き継いできた考古・歴史・民俗の資料を収集・保管し、併せて展示公開の活動拠点として活用している歴史民俗資料館の施設を適切に管理・運営するため。					
誰・何を (対象)	歴史民俗資料館					
どんなことを どのように (内容)	歴史民俗資料館の施設や収蔵品を維持・管理するための職員の確保、職員人件費や施設にかかる費用の支払いなど					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	
総事業費	6,184	7,008	7,303	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担	172		212
	その他	56		73
一般財源	5,955	7,008	7,017	

【 事業実績 】

実施内容	<p>横瀬町歴史民俗資料館を管理運営するための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 入館者：2,468人、入館料：212,960円、リーフレット等売却金額：107,380円 企画展：「第2回横瀬織物展～収蔵品展～」、出前展示会：「写真で巡る秩父観音霊場三十四カ所」 土曜ミュージアムトーク12回開催のほか、収蔵品管理及び整理業務等を実施。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	歴史民俗資料館の年間利用者数									
	最終目標値	2,500									
	実績値	平成25年度	1,954	平成26年度	2,020	平成27年度	2,237	平成28年度	2,183	平成29年度	2,468
	達成度	65 %		67 %		75 %		87 %		98 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	非常勤職員とシルバー人材センター委託等により、人件費を抑えながらの事業であるが、町の歴史・伝統文化を保存・継承・活用するための最重要施設として管理に力を入れている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	築後30数年の老朽施設であるが、消防設備等の点検や清掃、補修等の必要な管理をしながら、施設の良好な維持管理に努めている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	膨大な数の貴重な所蔵資料の大部分が整理され、将来の展示活用を待っている。毎年度2千人前後の入館者数を維持している中で、町内外小中学校の見学の実績もあり、遠方からの来館者も維持されている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者：大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	企画展「第2回横瀬織物展～収蔵品展～」の開催、土曜ミュージアムトークの実施、収蔵品管理・整理業務などにより、町の歴史や伝統文化の保存・継承・活用に寄与できた。入館者数も僅かに増加した。

【 最終評価 】 評価者：行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	